

第五次行橋市総合計画実施計画

平成24年度 ～ 平成26年度



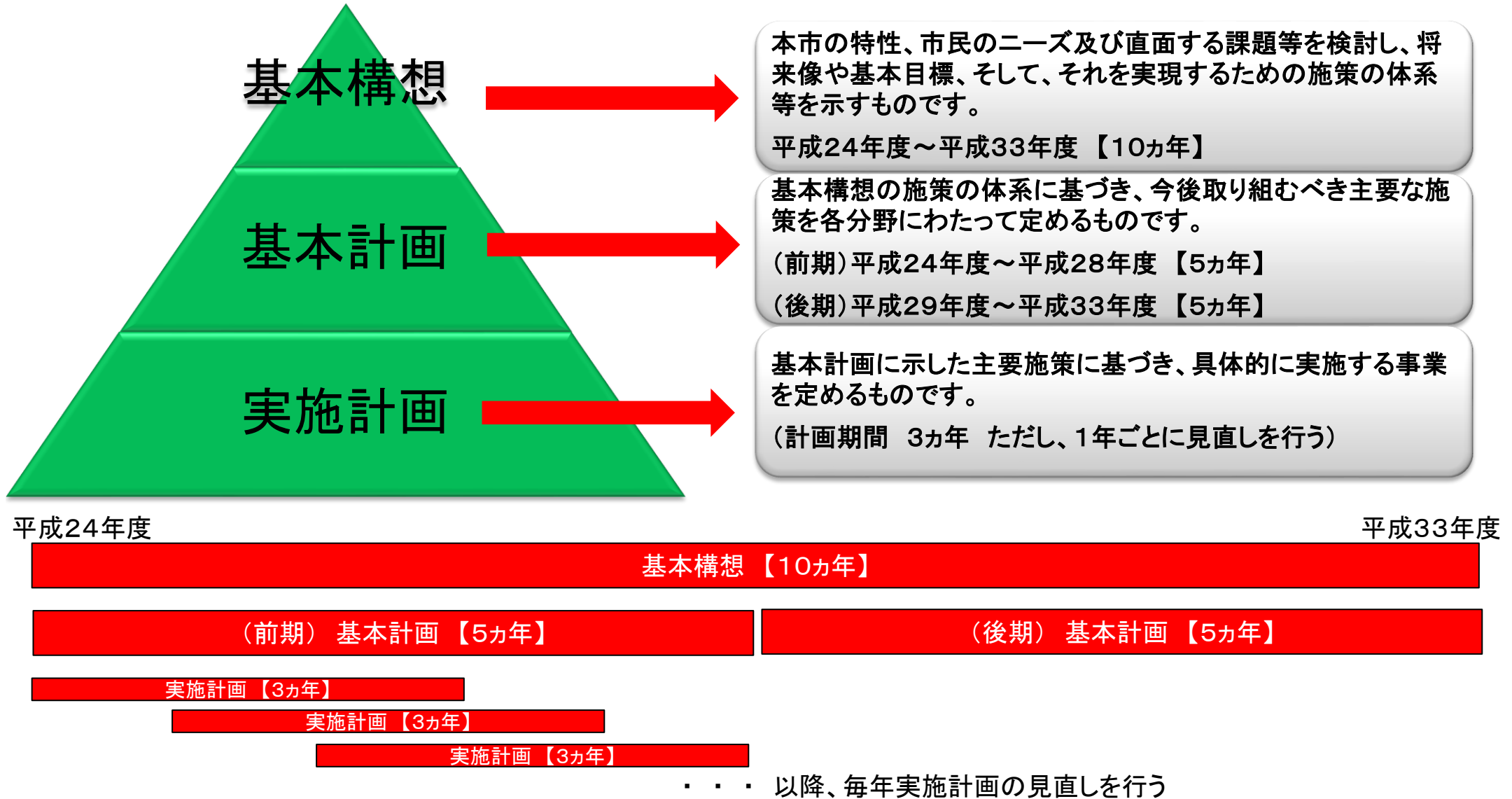
“魅力がいっぱい 人が集まる **パワフル** ゆくはし”

行 橋 市

○ 実施計画について

第五次行橋市総合計画において、実施計画は以下のように位置づけられています。

【総合計画の構成】



実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めるものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源等を示すことにより、予算編成の指針となるものです。3ヵ年計画として策定し、ローリング方式(毎年見直す方式)により毎年見直しを行い、目標数値(指標)との連携を図って、総合計画の進行管理を行います。

○ 実施計画の対象事業

この計画の対象事業は、第五次行橋市総合計画の基本計画に位置づけられた下記の事業とします。

- (1) 総合計画で掲げた各施策の目標を達成するために市が実施する主要な事業及び政策的事業
- (2) 新規事業

○ 実施計画書

- (1) 実施計画事業は、第五次総合計画施策の体系図で示された各施策項目単位順に掲載しています。

(体系図については次ページ参照)

- (2) 事業費について、平成24年度については予算現額を、平成25年度については当初予算額を、平成26年度については計画額を記載しています。ただし、計画額については実施計画策定時の予定事業費です。そのため、予算査定の過程で、厳しい財政状況や計画策定後の事業の進捗状況を考慮し、更に精査を行っていきます。

第五次行橋市総合計画施策の体系図

<将来像>

魅力がいっぱい 人が集まる パワフル ゆくはし

<基本目標>

ひとが賑わうまち

ひとを育むまち

ひとをつなぐまち

<基本施策>

【基本施策1】
インフラ整備
プロジェクト

【基本施策2】
産業活性化
プロジェクト

【基本施策3】
ライフステージ支援
プロジェクト

【基本施策4】
心から育てる
プロジェクト

【基本施策5】
地域コミュニティ
プロジェクト

【基本施策6】
行政経営
プロジェクト

<施策項目>

① 適正な土地利用の推進

② 住環境の充実

③ 公園の整備

④ 景観・自然環境の保全

⑤ 道路の整備

⑥ 公共交通の充実

⑦ エネルギー対策の推進

⑧ 上下水道の整備

⑨ ごみ処理・リサイクル対策の推進

① 農業の振興

② 水産業の振興

③ 商業・サービス業の振興

④ 工業の振興と企業誘致の推進

⑤ 観光の振興

① 地域福祉の推進

② 子育て支援・児童福祉の推進

③ 高齢者福祉の充実

④ 障がい者福祉の充実

⑤ 健康対策と医療体制の充実

⑥ 保険・年金の安定

⑦ 低所得者の自立支援

① 保・幼・小・中の連携した教育の推進

② 学校教育の充実

③ 青少年の育成

④ 生涯学習・生涯スポーツの推進

⑤ 地域文化の振興と文化財の保護・継承

⑥ 多文化共生・国際交流の推進

⑦ 人権・男女共同参画対策の充実

① 地域コミュニティ活動の充実

② ボランティア活動・市民活動の充実

③ 防災対策の充実

④ 防犯・交通安全対策の充実

① 情報公開と情報発信の充実

② 市民参加の推進

③ 広域行政の推進

④ 健全な財政運営

⑤ 効率的な行政運営

施策体系ごとの予算額及び計画額

(単位:千円)

施策体系	平成24年度	平成25年度	平成26年度	小計
ひとが賑わうまち				
【基本施策1】 インフラ整備プロジェクト	5,158,813	2,129,507	1,732,522	9,020,842
【基本施策2】 産業活性化プロジェクト	944,064	512,285	827,319	2,283,668
小計	6,102,877	2,641,792	2,559,841	11,304,510
ひとを育むまち				
【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト	650,448	310,078	489,686	1,450,212
【基本施策4】 心とからだ育成プロジェクト	1,005,669	2,028,999	1,125,883	4,160,551
小計	1,656,117	2,339,077	1,615,569	5,610,763
ひとをつなぐまち				
【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト	231,731	169,802	601,952	1,003,485
【基本施策6】 行政経営プロジェクト	80,683	53,524	63,245	197,452
小計	312,414	223,326	665,197	1,200,937
総計	8,071,408	5,204,195	4,840,607	18,116,210

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

事業番号	事業名	行橋市都市計画マスタープラン見直し事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	<input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法
事業概要	都市計画マスタープランは、創意工夫の下に住民の意見を反映し、まちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき市街地像を示すとともに、地域別の整備課題に応じた整備方針、地域の都市生活、経済活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かくかつ総合的に定め、市自らが定める都市計画の方針とするものである。 現在の行橋市都市計画マスタープランは、平成12年度に策定され中間期にきており、分野別・地域別の各方針の成果等に沿って見直しを図るものである。					
達成のめやす	平成25年度より2箇年(債務負担行為)で見直しを行い、平成26年度までに事業を完了する。					
留意事項						
期待する効果	見直しを図ることにより、地域の特性を生かしたまちづくりを誘導し、都市整備を推進していくことができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		進捗率50%	進捗率100%	進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		<ul style="list-style-type: none"> 計画準備 上位・関連計画の把握・整理 現況調査 現況分析及び課題の整理 まちづくりの基本方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 全体構想の検討 地域別構想の検討 実現化方策の検討 取りまとめ 地元周知・関係機関説明 公表 	<ul style="list-style-type: none"> 行橋市都市計画マスタープラン見直し (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国		0	0	0	
	県		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	負担金		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	一般財源		6,662	9,766	16,428	
合計		6,662	9,766	16,428		

事業番号		事業名	行橋市都市計画基本図修正事業	新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち		事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト		平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進		根拠法令等	都市計画法
事業概要	都市計画基本図は、都市計画法第14条が規定する都市計画の図書としての総括図、計画図等の基本となる地形図であり空中写真撮影等により作成する。 現在の都市計画基本図は、平成20年度の修正分であり、今回修正をすることにより、概ね5年ごとに行う平成26年度実施予定の都市計画基礎調査に用いるものである。				
達成のめやす	平成25年度で修正を行い事業を完了する。				
留意事項					
期待する効果	都市計画基本図は、行橋市のベース地図として、あらゆる分野で利用されており、販売も行っている。修正することにより、最新の地図情報が得られ、業務の適切な遂行及び市民サービスの向上が期待できる。				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	
		進捗率100%		進捗率100%	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。		
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ	
		・空中写真撮影 ・数値図化DM ・地図修正		・行橋市都市計画基本図修正 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)					
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費
	国		0		0
	県		0		0
	地方債		0		0
	負担金		0		0
	その他		0		0
	一般財源		35,000		35,000
合計		35,000		35,000	

事業番号	1807	事業名	行橋駅西口地区区画整理事業(市街地整備総合交付金)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			<input type="checkbox"/> 事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和 63年度 ~ 平成 26年度	期間設定なし
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法
事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。					
達成のめやす	平成24年度に出来形確定測量を行い、平成25年度で換地計画を行う。					
留意事項						
期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	95.71%	99.76%	100.00%	100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	出来形確定測量委託 22街区造成工事 41・42道路舗装工事 58号道路整備工事 80号道路舗装工事	事業計画変更業務委託 換地計画作成業務		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	65,500	45,500	0	4,110,400	
	県	0	0	0	0	
	地方債	38,700	0	0	3,570,930	
	負担金	0	0	0	34,835	
	その他	0	0	0	502,847	
	一般財源	76,859	54,008	0	5,417,988	
合計	181,059	99,508	0	13,637,000		

事業番号	336	事業名	行橋駅西口地区区画整理事業(単独費)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和 63年度 ~ 平成 26年度	期間設定なし
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法
事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。					
達成のめやす	平成24年度に出来形確定測量を行い、平成25年度で換地計画を行う。					
留意事項						
期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	95.71%	99.76%	100.00%	100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	仮換地修正業務委託 基準点及び画地点測量業務委託 道路維持工事 公有財産購入費	仮換地修正業務委託 道路維持工事 公有財産購入費	仮換地修正業務委託 道路維持工事 公有財産購入費	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	4,110,400	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	3,570,930	
	負担金	0	0	0	34,835	
	その他	41,777	14,444	15,000	502,847	
	一般財源	-1,259	60,373	792	5,417,988	
合計	40,518	74,817	15,792	13,637,000		

事業番号	1803	事業名	行橋駅西口地区区画整理事業(活力創出基盤整備総合交付金)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和 63年度 ~ 平成 26年度	期間設定なし
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法
事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。					
達成のめやす	平成24年度に出来形確定測量を行い、平成25・26年度で換地計画を行う。					
留意事項						
期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	95.71%	99.76%	100.00%	100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	建物移転補償(2件)					
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	39,215	0	0	4,110,400	
	県	0	0	0	0	
	地方債	28,800	0	0	3,570,930	
	負担金	0	0	0	34,835	
	その他	0	0	0	502,847	
	一般財源	17,107	0	0	5,417,988	
合計	85,122	0	0	13,637,000		

事業番号		事業名	昭和団地整備事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 30 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法
事業概要	行橋市営住宅長寿命化計画に基づき、昭和・草野団地の一部等を対象とした建替事業					
達成のめやす	平成25年度より事業着手し、平成30年度に鉄筋コンクリート造5階建て2棟112戸の住宅整備をすすめる また平成29,30年度に草野団地の解体を実施する					
留意事項						
期待する効果	耐用年数を超えた市営住宅の建替えにより、安全性、防災性、バリアフリー化など居住水準の向上をはかる					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		2.00%	6.00%	100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		112戸の市営住宅を建設し、老朽化の激しい住宅を解体し、住環境の整備を図る			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		地質調査・測量委託 基本設計 昭和団地解体工事(24戸)	実施設計(南棟) 開発関連工事	昭和団地住宅解体跡地に112戸を建設し、草野団地等老朽化の激しい住宅を解体することにより、住宅の安全確保やバリアフリー化をはかり、住環境の整備を進める (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	35,500	0	35,374	924,843	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	43,200	1,065,700	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	7,885	0	9,642	91,769	
合計	43,385	0	88,216	2,082,312		

事業番号	1862	事業名	行事北団地整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22年度 ~ 平成 26年度	期間設定なし
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法
事業概要	行橋市営住宅長寿命化計画に基づき、行事団地・長浜団地・昭和団地の一部・草野団地の一部を対象とした建替事業					
達成のめやす	平成22年度より事業着手し、平成24年度末に鉄筋コンクリート造5階建て、7階建て2棟151戸の住宅整備をすすめる また平成26年度に行事団地及び長浜団地の解体をする					
留意事項	平成24年度で従前入居者の移転が完了するが、空き家になった住宅の解体が平成26年度になるため、防犯・安全対策を十分に必要がある					
期待する効果	耐用年数を超えた市営住宅の建替えにより、安全性、防災性、バリアフリー化など居住水準の向上をはかる					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	96.00%	96.00%	100.00%	100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		151戸の市営住宅を建設し、老朽化の激しい住宅を解体し、住環境の整備をはかる			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	住宅建設工事(151戸) 屋外整備工事 道路整備工事 入居者移転	行事・長浜団地空家安全対策工事	行事・長浜団地解体工事	行事北団地151戸を建設し、行事・長浜団地を解体することにより、住宅の安全確保やバリアフリー化をはかり、住環境の整備を進める (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	450,838	0	27,250	1,091,998	
	県	0	0	0	0	
	地方債	1,185,200	0	0	1,298,000	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	23,541	1,000	28,087	67,807	
合計	1,659,579	1,000	55,337	2,457,805		

事業番号	376	事業名	市営住宅施設管理費		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	建築基準法
事業概要	<p>建築基準法施行規則第5条により、特殊建築物(共同住宅は5階以上かつ1000㎡を超えるもの)について建築主が建築物について安全上支障がないことを確認するために調査、報告することが義務付けられている。</p> <p>建築物については、避難通路や防火戸、外壁剥離等の調査があり、外壁剥離については竣工より10年を経過するごとに調査する必要がある。今後平成27年度桜町団地3・4号棟、平成33年度辰第二団地、平成35年度行事北団地において調査が必要である。</p>					
達成のめやす	外壁剥離調査をすることにより、建築物の安全確認、法的義務である定期報告書の提出					
留意事項	調査により外壁剥離が認められた場合には、改修工事が必要となる					
期待する効果	建築物の安全性の確保					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100.00%			100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	建築基準法に則り、建築物の安全性を確認し、定期報告書を提出する				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	桜町団地1・2号棟外壁剥離調査(平成12年度完成)			<p>建築基準法による定期報告書作成のための外壁剥離調査</p> <p>(この欄には事業全体の内容を記載のこと)</p>		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0				
	県	0				
	地方債	0				
	負担金	0				
	その他	0				
	一般財源	800			800	
合計	800	0	0	800		

事業番号	372	事業名	総合公園整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和 60 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法
事業概要	本公園は、市民のスポーツやレクリエーション活動の拠点とするとともに市民のコミュニティーの場として昭和60年に事業認可を受け事業を推進している。公園全体計画面積は21.3haであり、平成23年度末現在約18.3haを供用している。平成24年度よりサッカーグラウンドの整備を行う。					
達成のめやす	平成24年度より3箇年でサッカーグラウンドの整備を行い、平成27年度までに事業を完了する。					
留意事項	平成24年度国庫交付金内示額は要望額に対し46%である。 平成24年6月定例会の一般質問、請願においてサッカーグラウンドについてラグビー兼用の要望があり検討中である。					
期待する効果	本公園は都市公園として自然環境教育の場及び地域コミュニティ活動の場を提供することにより精神的なりフレッシュ効果及び地域の交流促進効果を発揮することが期待できる。また、本市にはこれだけの健康運動機能を有した施設はないため、全面供用した場合、野球・サッカー・テニス等の屋外競技及び柔剣道・弓道・バトミントン等の室内競技ができる総合公園として多くの利用が見込まれる。さらに、キャンプ場・自然観察池・遊戯広場等により野外活動の場として利用が増えることが期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	進捗率(面積86%、事業費94%) 水飲み場 2箇所	進捗率(面積87%、事業費96%) 駐車場 45台、パーゴラ 2基	進捗率(面積98%、事業費99%) サッカーグラウンド 1箇所(関連施設込)	進捗率(面積100%、事業費100%) 公園施設整備完了全面供用及び利用促進		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(供用面積ベース、事業費ベース)及び供用可能な整備施設数により達成度を測る。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	・排水工 L=2,240m ・縁石工 L=220m ・水飲み場工 N=2箇所	・グラウンド基盤工 A=18,100㎡ ・防護柵工 L=580m ・駐車場舗装工 A=1,700㎡ ・パーゴラ設置工 N=2基 ・照明工 N=3基 ・植栽工 N=1式	・人工張芝工 A=10,600㎡ ・真砂土舗装工 A=7,500㎡ ・ダッグアウト設置工 N=4棟	・園路広場工 ・修景施設工 ・管理施設工 ・便益施設工 ・運動施設工 ・休養施設工 ・遊戯施設工 ・測量試験費 ・用地買収費 等 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	63,200	0	87,000	1,277,550	
	県	0	0	0	0	
	地方債	62,200	0	78,300	1,444,400	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	103,654	
	一般財源	38,552	340	14,700	2,241,396	
合計	163,952	340	180,000	5,067,000		

事業番号	事業名	行橋市公園施設長寿命化計画策定事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法
事業概要	公園施設長寿命化計画は、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換及び計画的な長寿命化対策を推進し、維持管理の方針や長寿命化対策を定め、公園施設の安全性確保と機能保全を図りつつ、維持管理予算の縮減や平準化を図るため策定するものである。行橋市の都市公園等30箇所(平成23年度末現在)を原則として対象とする。					
達成のめやす	平成25年度で策定を行い事業を完了する。					
留意事項	平成26年度以降、全ての都市公園事業における公園施設の改築・更新に対する国の補助については、本計画に基づく施設に限られる。					
期待する効果	策定することにより、維持管理予算の縮減や平準化を図ることができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		進捗率100%		進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	進捗率により達成度を測る。				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		<ul style="list-style-type: none"> ・予備調査 ・公園施設、遊具、建築物等調査 ・計画検討策定 ・公園機能適正度調査 ・バリアフリー化調査 ・防災対策調査 ・取りまとめ		・行橋市公園施設長寿命化計画策定 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
	事業計画(事業費、単位:千円)					
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	8,268		8,268		
	県	0		0		
	地方債	0		0		
	負担金	0		0		
	その他	0		0		
	一般財源	8,269		8,269		
合計	16,537		16,537			

事業番号	209	事業名	火葬場施設設備工事		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等	
事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事					
達成のめやす	老朽化した火葬場を延命化できるかどうか					
留意事項						
期待する効果	老朽化した火葬場施設を延命化する					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	火葬場を延命化する		火葬場を延命化する	火葬場を延命化する		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	3号炉セラミック貼替工事	1・2号炉セラミック貼替工事 火葬場外壁修繕工事	3・4号炉セラミック貼替工事	老朽化した火葬場を整備し延命化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,199	5,000	3,000	9,199	
合計	1,199	5,000	3,000	9,199		

事業番号	00145	事業名	児童遊園施設補修工事費		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等	
事業概要	児童遊園内の遊具を安全点検に基づく撤去を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の新設要望もある事などから、遊具の新設についても検討していく。					
達成のめやす	児童遊園内での事故発生の防止、利用者が安心して利用できる公園の実現					
留意事項						
期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去する事により、安全な公園環境づくりが実現できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	0.00	0.00	0.00	0.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		児童遊園内での事故件数を0とすること。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 1,000,000円	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 1,000,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費用計上。隔年で遊具の安全点検実施。開発行為により、公園の数は増加傾向にあり、また期間設定できる事業でないため(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	2,000	2,000	5,000	
合計	1,000	2,000	2,000	5,000		

事業番号	1727	事業名	社会資本整備総合交付金事業（大溝・豊後田線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	道路改良工事 L=160m W=9m					
達成のめやす						
留意事項	国道201BP、県道山口行橋線に接続するために平成25年度中の完成を目指す。					
期待する効果	本路線は平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICにアクセスする国道201BP、県道 山口行橋線に接続する路線であるが、狭隘であり行橋北小学校に通学する児童及び地域住民に不便を強いられてり、拡幅及び歩道設置することにより、児童及び地域住民の安全確保に寄与する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	60%	100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	用地買収A=780㎡ 物件補償N=1件	改良工事L=160m				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	12,100	22,550	0	37,191	
	県	0	0	0	0	
	地方債	8,900	16,600	0	25,500	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,430	6,772	0	7,809	
合計	24,430	45,922	0	70,500		

事業番号	1811	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう長寿命化計画策定事業）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、今後20年後には建設後50年を経過する橋の割合は40%を占め急速に高齢化橋りょうの増加が見込まれる。そのため長寿命化する橋(予防保全型管理)と長寿命化しない橋(対処治療型管理)に選別し、長寿命化する橋について計画的な改修工事を行う。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	年次計画により修繕や架替えを実施することにより、維持管理経費の縮減や平準化や市内道路網の継続的な安全性・信頼性を確保することを目的とします。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	50%	100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成24年度に15m未満の橋で長寿命化する橋の点検業務を行い、平成25年度に15m以上の橋とともに長寿命化計画を策定する。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	橋りょう点検業務 60橋	長寿命化修繕計画策定 111橋				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	3,300	4,400	0	10,450	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,771	4,447	0	12,648	
合計	6,071	8,847	0	23,098		

事業番号	1727	事業名	社会資本整備総合交付金事業（塩焼・カシ上線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24年度 ~	平成 28年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線のため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。 L=850m W=7m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	30%	60%	70%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成26、27、28年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	用地測量一式 測量設計一式 物件調査N=2件	用地買収A=30,000㎡	改良工事 工事長L=280m			
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	9,350	23,650	22,550	101,200	
	県	0	0	0	0	
	地方債	6,800	17,400	16,600	74,400	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,525	6,317	4,350	22,975	
合計	18,675	47,367	43,500	198,575		

事業番号	1727	事業名	社会資本整備総合交付金事業（広ワラ・上花松線）		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 30 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	道路改良工事 L=750m W=7m 国道201号バイパスの草野交差点設置に伴う道路改良工事。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	現在、本路線は時間規制の一方通行路線であり、整備し一方通行を解除することにより周辺道路の渋滞緩和につながり、また歩道を設置することにより周辺住民の安全安心が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		10%	40%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		測量設計 土質調査 交通量調査	用地買収 A=10,000㎡ 土地評価及び物件調査 物件補償			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	8,800	39,050	135,850	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	6,400	28,700	99,900	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,931	9,750	29,550	
合計	0	17,131	77,500	265,300		

事業番号	1727	事業名	社会資本整備総合交付金事業（堂前・ムツエ線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	道路改良工事 L=370m W=5m					
達成のめやす						
留意事項	平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICに接続するために平成26年度中の完了を目指す。					
期待する効果	本路線は平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICに接続する、県道 長尾稗田平島線につながる路線であるが、当該箇所は離合も困難な狭隘路線なため、集落間の移動にも不都合を生じており、現道拡幅により集落間の移動及び県道へのアクセスを容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	80%	90%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成24年度において前年度からの繰越分の用地買収及び補償が完了予定であり、その後は改良工事のみの施工であり計画的に完了する。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	改良工事L=100m	改良工事L=100m	改良工事L=120m			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	8,250	4,345	8,800	33,110	
	県	0	0	0	0	
	地方債	6,000	3,100	6,400	15,500	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,145	1,793	4,000	12,585	
合計	16,395	9,238	19,200	61,195		

事業番号	1727	事業名	社会資本整備総合交付金事業（文久・上新地線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22年度 ~ 平成 27年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事 工事長L=1,300m W=10.5m					
達成のめやす						
留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。					
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行を容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	30%	50%	70%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	用地買収A=3,100㎡ 物件補償N=1件	用地買収A=3,550㎡ 測量・土地評価業務	用地買収A=3,880㎡ 物件調査・土地評価業務			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	36,245	8,305	36,300	275,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	26,600	6,100	26,700	202,500	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	7,759	2,054	8,000	107,500	
合計	70,604	16,459	71,000	585,000		

事業番号	1727	事業名	社会資本整備総合交付金事業（田・辻畑線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24年度 ~ 平成 27年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	本路線は、県道 直方行橋線とJR南行橋駅を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより1車線から2車線に整備する。 L=180m W=7m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	現道拡幅により県道からJR南行橋駅へのアクセスの向上及び、児童・生徒の安全確保が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	30%	60%	80%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成26、27年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	用地買収A=180㎡ 物件補償N=2件 物件調査	用地買収A=160㎡ 建物補償N=3件	改良工事 工事長L=90m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	5,500	22,000	8,250	44,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	4,000	16,200	6,000	32,200	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,485	3,638	3,250	11,800	
合計	10,985	41,838	17,500	88,000		

事業番号	1727	事業名	社会資本整備総合交付金事業(駅東通り2号線)		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	道路改良工事 L=40m W=5m 都市計画道路、東大橋西宮市線と駅東通り線交差点の信号機設置に伴う道路改良工事。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	現在、本路線が接続する交差点には信号機がなく、交通量も多いため歩行者の横断は非常に危険であり、交通事故も多発している。車両・歩行者の信号機を設置することにより周辺住民の安全安心が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100%		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		用地買収 A=60㎡ 改良工事 L=40m		用地買収 A=60㎡ 改良工事 L=40m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	8,800	0	0	8,800	
	県	0	0	0	0	
	地方債	7,200	0	0	7,200	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	7,770	0	0	7,770	
合計	23,770	0	0	23,770		

事業番号	339	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（国道10号・東徳永線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22年度 ~	平成 26年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
事業概要	道路舗装改良工事 L=300m W=5m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	80%	90%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度完成を目指して計画的に施工していく。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	改良工事 工事長L=95m	改良工事 工事長L=125m	改良工事 工事長L=80m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	10,000	16,100	16,500	63,876	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,190	1,100	2,100	4,762	
合計	11,190	17,200	18,600	68,638		

事業番号	339	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道場寺駅前地区）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
事業概要	排水溝を整備する環境改善工事。 工事長 L=155m 排水工（500×500）					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	飛行場周辺地区の排水側溝の整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	50%	100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	測量設計一式 排水溝工(500×500) L=90m	排水側溝(500×500) L=65m				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	9,500	0	0	9,500	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,200	0	0	1,200	
	合計	10,700	0	0	10,700	

事業番号	339	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（井無田・岩崎線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 20 年度 ~	平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
事業概要	道路舗装改良工事 L=510m W=5m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	65%	75%	85%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度の完成を目指して計画的な整備を目指す。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	改良工事 工事長L=85m	改良工事 工事長L=90m	改良工事 工事長L=95m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	9,000	9,600	10,000	66,965	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	780	652	850	5,180	
合計	9,780	10,252	10,850	72,145		

事業番号	339	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（カシヤ・原田線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
事業概要	道路舗装改良工事 L=1,400m W=4m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	35%	50%	65%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成23年度に測量設計等が完了しており5ヶ年で計画的に施工していく			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	改良工事 工事長L=300m	改良工事 工事長L=300m	改良工事 工事長L=300m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	13,500	13,500	13,500	72,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,898	1,893	1,900	9,196	
合計	15,398	15,393	15,400	81,196		

事業番号	339	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永2号線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
事業概要	道路舗装改良工事 L=450m W=5m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	30%	70%	80%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度までに用地買収及び補償を完了させ、残りの3ヶ年で計画的な完了を目指す。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	用地買収A=600㎡ 物件補償一式	用地買収A=1,100㎡	改良工事 工事長L=150m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	国	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	県	9,500	9,240	19,000	84,290	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	790	1,058	1,960	7,993	
	合計	10,290	10,298	20,960	92,283	

事業番号	339	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（九衛門・前田線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
事業概要	道路舗装改良工事 L=380m W=5m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	10%	50%	70%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度までに用地買収及び補償を完了し、計画的な改良舗装工事を行う。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	測量設計一式	用地買収A=900㎡ 物件補償N=1件	用地買収A=620㎡ 物件補償N=1件	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	8,300	8,400	7,000	74,700	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	680	1,600	800	4,300	
合計	8,980	10,000	7,800	79,000		

事業番号	339	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永5号線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
事業概要	道路舗装改良工事 L=370m W=5m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	10%	40%	60%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度までに用地買収及び補償を完了し、計画的な改良舗装工事を行う。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	測量設計一式	用地買収A=600㎡ 物件補償N=1件	用地買収A=400㎡ 物件補償N=1件	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	8,200	9,240	9,000	73,440	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	690	2,007	800	5,007	
合計	8,890	11,247	9,800	78,447		

事業番号	1638	事業名	再編交付金事業（前田川排水路整備事業）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 28 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法
事業概要	排水路整備事業 L=1,200m					
達成のめやす						
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。					
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	10%	15%	20%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	土地評価業務一式 用地買収A=5,000㎡	用地買収A=2,000㎡ 橋りょう・ゲート・地質調査業務委託	用地買収A=1,500㎡ 物件調査業務委託 物件補償	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	48,000	49,170	37,000	801,243	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,000	4,362	4,900	48,757	
合計	60,000	53,532	41,900	850,000		

事業番号	1638	事業名	再編交付金事業（長野間川排水路整備事業）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法
事業概要	排水路整備事業 L=2,000m					
達成のめやす						
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。					
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	5%	10%	15%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	詳細設計一式	用地買収A=1,250㎡ 土地評価業務 橋りょう・ゲート・地質調査業務	用地買収A=1,250㎡ 物件調査業務 物件補償	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	12,000	20,500	38,000	600,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	3,823	4,500	60,000	
合計	15,000	24,323	42,500	660,000		

事業番号	1638	事業名	再編交付金事業（道場寺・袋迫線）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法
事業概要	道路舗装改良工事 L=800m W=9.5m					
達成のめやす						
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。					
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	15%	20%	25%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	用地買収A=1,500㎡ 土地評価・物件調査・詳細設計業務 物件補償	用地買収A=800㎡ 土地評価・物件調査業務 物件補償	改良工事	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	40,000	46,300	25,000	410,147	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,100	4,015	1,700	31,853	
合計	44,100	50,315	26,700	442,000		

事業番号	691-1938	事業名	防衛施設周辺民生安定施設整備事業(城尾・大無田線 その1・その2)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
事業概要	道路新設改良舗装工事 L=1,755m W=9.5m					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	本路線を拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより、地域住民の安全性の確保、緊急時の輸送ルートの確保及び物流のルートの確保が期待されます。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	80%	100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	跨線橋新設工事(下部工) 跨線橋新設工事(上部工) 桁製作工事 改良舗装工事 L=640m(その1) 改良舗装工事 L=635m(その2)	改良舗装工事 L=320m(その2)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	309,512	115,502	0	651,931	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	165,428	59,858	0	332,646	
合計	474,940	175,360	0	984,577		

事業番号	329	事業名	給食センター関連工事		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地1号線 L=60m W=4m					
達成のめやす						
留意事項	給食センター建設工事に伴う関連事業。					
期待する効果						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		10%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		測量設計一式	道路改良工事 石田新開1号線 L=45m 沖新地・大新地1号線 L=60m 用地買収 石田新開1号線 A=90㎡	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,000	10,700	11,700	
	合計	0	1,000	10,700	11,700	

事業番号	事業名	道路整備事業(行事西泉線県営事業)			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	国道201号線バイパスの平成25年度開通に合わせて、国道201号草野交差点から国道201号バイパスまでの街路整備をする。					
達成のめやす	平成25年度国道201号線バイパス道路供用開始時には車道部分を完成させる。					
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。					
期待する効果	地域住民の利便性の向上及び市内交通渋滞を解消する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	53%	95%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	(用地補償・工事)負担金、	(用地補償・工事)負担金、	(用地補償・工事)負担金、	北九州空港へのアクセス向上及び市内交通渋滞の解消を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	106,800	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	159,823	21,972	15,552	287,875	
合計	159,823	128,772	15,552	304,147		

事業番号	1844	事業名	東九州自動車道整備事業(行橋PAスマート関連)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	高速自動車国道法第11条
事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋PAスマートICを整備する。					
達成のめやす	平成26年度行橋PA完成開通時に同時供用する。					
留意事項						
期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	20%	31%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	測量及び試験費、用地補償費、文化財発掘調査費	施工管理委託費、工事負担金	施工管理委託費、工事負担金	高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	7,973	4,011	26,945	38,929	
	合計	7,973	4,011	26,945	38,929	

事業番号	1843	事業名	東九州自動車道整備事業(行橋PA周辺道路整備)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋PAスマートICへの進入路整備する。					
達成のめやす	平成26年度行橋PA完成開通時に同時供用する。					
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。					
期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	64%	97%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	測量設計業務委託、建物等調査業務委託、用地補償費、	施工管理委託費、工事負担金	施工管理委託費、工事負担金	高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	131,159	67,485	5,727	204,371	
合計	131,159	67,485	5,727	204,371		

事業番号	事業名	東九州自動車道整備事業(行橋バスストップ整備)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	
事業概要	上下路線にバスストップの上屋を設置し、駐車台数86台(3000㎡)の駐車場整備。					
達成のめやす	東九州自動車道開通後速やかに整備する。					
留意事項	認可は平成17年1月24日に受けているものの広域的な問題であり、バス会社の運行計画いかんによる。					
期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域連携の一層の強化					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		0.00%	14%	86台の車駐車場設置		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		上屋設計委託費	駐車場測量設計委託費 上屋工事負担金			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	15,000	104,500	
	合計	0	0	15,000	104,500	

事業番号	1800	事業名	省エネルギー対策事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	7. エネルギー対策の推進			根拠法令等	
事業概要	太陽光発電設置に対し助成を行い、省エネルギー対策と地球温暖化防止の推進に寄与する。					
達成のめやす	省エネルギー対策と地球温暖化防止に対する意識の向上					
留意事項						
期待する効果	地球温暖化防止に対する意識の向上及び節電に対する市民の意識向上。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	CO2削減	CO2削減				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	太陽光発電機設置の補助	太陽光発電機設置の補助		省エネルギー対策と地球温暖化防止に対する意識の向上		
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,433	14,400	0	28,833	
合計	14,433	14,400	0	28,833		

事業番号	26	事業名	市庁舎管理費(LED蛍光灯)		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 32 年度	期間設定なし
	施策項目	7. エネルギー対策の推進			根拠法令等	
事業概要	市庁舎及び消防署の蛍光灯およそ2500本をLED蛍光灯に替えることで、蛍光灯消費の削減だけでなく、節電にも繋がります。					
達成のめやす	市庁舎及び消防署の蛍光灯2500本をLED蛍光灯に替える。					
留意事項						
期待する効果	消費蛍光灯の削減、電気代の削減。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	800.00	300.00	300.00	2,500.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: 本 年間300本ずつ庁舎及び消防署の蛍光灯をLED蛍光灯に替えていきます。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	庁舎及び消防署の蛍光灯総数 約2500本 年間300本ずつ交換 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	7,168	2,835	2,835	23,625	
合計	7,168	2,835	2,835	23,625		

事業番号	1925	事業名	地方公営企業法適用化事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	地方公営企業法
事業概要	経理内容(経費の負担区分、資産と負債の情報、事業効果)の明確化、独立採算性(運用、活用)による合理的かつ効率的な事業経営の健全性の確保及び経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法の法適化への移行を行う。					
達成のめやす	平成27年4月1日より地方公営企業法の適用を開始する。					
留意事項	①上水道課との組織統合も併せて検討する。 ②下水道事業法適化推進要領では、「法適用に要する経費の1/2を一般会計から繰出ることとし、当該繰出額について、特別交付税による措置が講じられる。」とある。					
期待する効果	下水道事業の経営状況(実態)や使用料対象原価の明確化と市民や議会に対する説明責任の向上による下水道事業の重要性の理解が深まる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	①基本計画の策定 ②固定資産調査、評価 ・調査方針の検討 ・資料作成 ・工事関連情報の整理 ・資産調査、整理	②固定資産調査、評価 ・資産調査、整理 ③移行事務手続き ・組織、体制の検討 ・関係部局との調整事項の整理 ④財務会計システム構築	②固定資産調査、評価 ・資産評価 ③移行事務手続き ・組織、体制の検討 ・関係部局との調整事項の整理 ・条例、規則等の制定、改正	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	1,600	9,500	1,800	12,900	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	3,500	9,500	1,890	14,890	
	一般財源	1,900	1,000	4,815	7,715	
合計	7,000	20,000	8,505	35,505		

事業番号	1926	事業名	長寿命化計画策定事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	長寿命化支援制度
事業概要	<p>下水道施設に関わる事故発生や機能停止を未然に防止し、施設のライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえ、計画的な施設の改築を推進するために、平成20年度に創設された「長寿命化支援制度」に基づき、下水道施設の健全度に関する点検、調査を実施して、その結果に基づき「長寿命化計画」を策定し、施設の長寿命化と計画的な改築等を進めるとともに施設の予防保全的な管理の実施を進めるもの。</p> <p>【対象施設】 浄化センター、汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場(東部、西部、北部)</p>					
達成のめやす						
留意事項	平成25年度以降、本計画に基づく施設の改築や長寿命化が図れる修繕(設備の主要部品の交換等)のみが国庫補助の対象となる。					
期待する効果	下水道施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避出来る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	①基礎調査 ↓ ②詳細調査 ↓ ③健全度評価	④長寿命化対策等基本方針の検討 ↓ ⑤長寿命化計画の策定		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	15,000	11,500	0	26,500	
	県	0	0	0	0	
	地方債	13,500	10,300	0	23,800	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	1,200	0	2,700	
合計	30,000	23,000	0	53,000		

事業番号	584	事業名	公共下水道事業全体計画設計事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法
事業概要	行橋公共下水道事業の全体計画を見直し、みやこ都市下水路地区の浸水対策を実施するために必要な都市計画下水道の変更及び下水道変更認可を行う。					
達成のめやす	平成25年度完了					
留意事項	福岡県河川課等との協議が必要。					
期待する効果	津田地区の浸水被害の解消。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	●行橋公共下水道事業全体計画策定	●行橋都市計画下水道変更申請 ●行橋公共下水道事業変更認可申請		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	19,961	34,755	0	54,716	
合計	19,961	34,755	0	54,716		

事業番号	1851	事業名	北部雨水幹線建設事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法
事業概要	既設の北部1号幹線より国道201号線までの約200mの雨水幹線の整備を行う。					
達成のめやす	平成26年度完成					
留意事項						
期待する効果	既設水路を改良することにより道路冠水等の浸水被害の解消。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	●水路実施設計	●用地及び補償	●水路工事	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	5,000	25,000	35,000	65,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	7,600	22,500	31,500	61,600	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	756	5,157	3,500	9,413	
合計	13,356	52,657	70,000	136,013		

事業番号	586	事業名	汚水管渠建設事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度 ~	平成 38 年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法
事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とし、処理場ならびに汚水管渠の建設を行い下水道の整備を図る。行橋市汚水処理構想を見直しながら全体計画の区域及び事業計画期間を策定し、計画的に整備を行う。					
達成のめやす	平成27年度下水道処理人口普及率20.1%					
留意事項						
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共用水域の水質保全。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	16.10%	17.70%	18.80%	86.70%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		下水道処理人口普及率とは行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	●汚水幹線 L=300m ●汚水管渠 L=2,960m	●汚水管渠 L=3,900m	●汚水管渠 L=4,300m	●汚水幹線 L=41,500m ●汚水面整備 A=1,618ha ●汚水中継ポンプ場 2箇所 ●処理場 1箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	189,000	216,500	168,500	26,363,350	
	県	0	0	0	0	
	地方債	209,400	247,500	214,000	13,137,300	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	104,639	129,916	118,972	28,442,350	
合計	503,039	593,916	501,472	67,943,000		

事業番号	事業名	アセットマネジメント調査業務委託事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	地方公営企業法
事業概要	投資、維持管理を適切にマネジメントし、収支バランスの取れた健全経営や利用者へのサービスの向上を図る手法としてのアセットマネジメントを導入する。					
達成のめやす	アセットマネジメント計画の策定及び計画の実施					
留意事項						
期待する効果	資産の状態に注目することで、投資・維持管理を適切にマネジメントし、収支バランスのとれた健全経営を実行し、水道利用者へのサービスの向上に努めます。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		未定			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	アセットマネジメント基本計画の策定 基本システムの構築	アセットマネジメント計画の策定 拡張システムの構築				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	20,597	23,971	0	44,568	
合計	20,597	23,971	0	0		

事業番号	事業名	高度浄水施設等整備事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22年度 ~	平成 29年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	
事業概要	今川の原水水質は「アルミニウム及びその化合物」、「鉄及びその化合物」、「マンガン及びその化合物」及び、「色度」「濁度」が水質基準以上で、藻臭及びかび臭が感じられるため矢留浄水場の緩速ろ過を廃止すると共に粒状活性炭処理施設を新たに築造し、高度処理を行うことによって給水の安全性を確保するものである。					
達成のめやす	粒状活性炭処理施設の整備					
留意事項						
期待する効果	高度処理を行うことによって給水の安全性を確保できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	・粒状活性炭処理施設築造工事 1式	・H24の継続工事		・粒状活性炭処理施設の整備		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	・粒状活性炭処理施設築造工事(矢留) 1式	・粒状活性炭処理施設築造工事(矢留) 1式 継続		・矢留及び行橋浄水場活性炭施設築造 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	216,739	64,861	0	462,199	
	県	0	0	0	0	
	地方債	538,300	129,700	0	884,400	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,325	32,890	0	56,075	
合計	760,364	227,451	0	1,402,674		

事業番号	事業名	老朽管更新事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 19 年度 ~	平成 32 年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	本市は、老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。					
達成のめやす	老朽管付設替延長L=15,358m					
留意事項						
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	L=2,638m		L=450.0m	・配水管布設替工事L=15,358m		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	・配水管布設替工事 L=2,638m ・舗装工事 L=2,638m		・配水管布設替工事 L=450.0m ・舗装工事 L=450.0m	・測量設計L=15,358m ・配水管布設替工事L=15,358m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	37,363	0	29,700	265,938	
	県	0	0	0	0	
	地方債	37,300	0	29,700	262,900	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	59,341	0	13,000	171,568	
合計	134,004	0	72,400	700,406		

事業番号	事業名	重要給水施設配水管事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24年度 ~	平成 32年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	本市は、平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点などこれまで四次にわたる拡張事業を完了した。平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備費の目的は、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加、また、平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加による将来の供給量の不足が予測されるものに対応するため、京築地区水道企業団への加入により浄水受水をおこない、配水管等を整備することにより住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善及び給水の確保を					
達成のめやす	・配水管布設替工事L=12,910m					
留意事項						
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	L=980.0m		L=605.0m	・配水管布設替工事L=12,910m		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	・配水管布設替工事 L=980.0m ・舗装工事 L=980.0m		・配水管布設替工事 L=605.0m ・舗装工事 L=555.0m	・測量設計L=12,910m ・配水管布設替工事L=12,910m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	30,955	0	28,266	271,320	
	県	0	0	0	0	
	地方債	61,900	0	56,500	542,600	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	39,003	0	21,234	183,949	
合計	131,858	0	106,000	997,869		

事業番号	事業名	第5次拡張事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 8 年度 ~	平成 32 年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	本市は、昭和26年に水道事業を創設し、これまで四次にわたる拡張事業を完了した。平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備費の目的は、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加、また、平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加による将来の供給量の不足が予測されるものに対応するため、京築地区水道企業団への加入により浄水受水をおこない、配水管等を整備することにより住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。					
達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t					
留意事項						
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	L=1,550.0m	L=1,900.0m	L=675.0m	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	・配水管布設工事 L=1,550.0m ・舗装工事 L=1,515.0m	・配水管布設工事 L=1,900.0m ・舗装工事 L=1,900.0m	・配水管布設工事 L=675.0m ・舗装工事 L=675.0m	・測量設計 ・配水管布設工事 ・配水池築造工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	16,172	15,049	7,573	377,847	
	県	0	0	0	0	
	地方債	16,100	15,000	7,500	377,800	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	16,100	15,000	7,500	377,800	
	一般財源	27,774	44,307	13,927	401,006	
合計	76,146	89,356	36,500	1,534,453		

事業番号	事業名	水道広域化施設整備事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	漏水箇所特定のため、給水区域内全域の調査を行う。この結果をアセットマネジメントに反映させ、計画的に管路の改修を行う。					
達成のめやす	漏水箇所の調査完了					
留意事項						
期待する効果	水道水の安定供給と有収率の向上					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	給水区域内の調査			・漏水調査の完了		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	・給水区域全域			・漏水調査の完了		
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	17,528	0	0	0	
合計	17,528	0	0	0		

事業番号	1944	事業名	再編交付金事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	
事業概要	松原地区井戸ポンプ施設を新設し、安心安全な水の供給をする。					
達成のめやす	井戸ポンプ施設を設置し、松原地区住民へ安心安全な水を供給する。					
留意事項						
期待する効果	松原地区住民の安全な飲用水確保。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	井戸ポンプ施設設置					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	井戸ポンプ施設設置					
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	7,153	0	0	7,153	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
合計	7,153	0	0	7,153		

事業番号	236	事業名	音無苑施設整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業概要	老朽化したし尿処理施設音無苑を使用できるように施設を整備する工事					
達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか					
留意事項						
期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	濃縮汚泥貯留槽補修工事及び雑排水槽補修工事	循環ポンプ2台・汚泥返送ポンプ6台取替工事	流量計取替工事、高圧盤・配電盤取替工事、中央操作室制御盤取替工事	老朽化した音無苑を整備し延命化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	90,758	30,618	64,565	0	
合計	90,758	30,618	64,565	0		

事業番号	233	事業名	じん芥収集車購入事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業概要	一般廃棄物処理計画に従って市内の一般廃棄物を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにじん芥収集車を購入する。					
達成のめやす	じん芥収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。					
留意事項						
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	ごみの収集運搬を円滑にする。	ごみの収集運搬を円滑にする。	ごみの収集運搬を円滑にする。			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	じん芥収集車を購入する。	じん芥収集車を購入する。	じん芥収集車を購入する。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	8,500	9,694	9,000	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	425	0	0	0	
合計	8,925	9,694	9,000	0		

事業番号	221	事業名	清掃事業所維持改修工事		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業概要	し尿・ごみ収集に伴う事業所運営経費。清掃事業所駐輪場改修工事。事業所倉庫解体工事。					
達成のめやす	雨カッパ等の干す場所を確保でき、雨の降る日が続いてもし尿・ごみの収集業務を円滑にできるようになる。白蟻が入り老朽化した倉庫の解体する。					
留意事項						
期待する効果	雨カッパ等の干す場所を確保でき、雨の降る日が続いてもし尿・ごみの収集業務を円滑にできるようになる。白蟻が入った老朽化した倉庫を解体し地元にも迷惑になる建物を撤去する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	雨カッパ等の干す場所を確保できる	白蟻の入った建物を撤去できる。				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	駐輪場の改修工事をする。	白蟻の入った建物を撤去する				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	756	0	0	0	
	合計	756	0	0	0	

事業番号	234	事業名	し尿収集車購入事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業概要	一般廃棄物(し尿)を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにし尿収集車を購入する。					
達成のめやす	し尿収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。					
留意事項						
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	し尿の収集運搬を円滑にする。	し尿の収集運搬を円滑にする。	し尿の収集運搬を円滑にする。			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			し尿収集車を購入する。			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	10,000	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
合計	0	0	10,000	0		

ひとが賑わうまち

【基本施策2】
産業活性化プロジェクト

事業番号	00269	事業名	土地改良区負担金		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 3 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	県営ほ場整備事業を推進するために、地元において設立された土地改良区に対し、その運営費の一部(人件費、需要費、役務費等)を補助する。					
達成のめやす	土地改良区の運営が円滑に行われ、早期に解散する。					
留意事項						
期待する効果	農業基盤整備(ほ場整備)を推進し、農用地の区画整理と集積を図り、農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	0団体/8団体	1団体/8団体	3団体/8団体	8団体/8団体		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(団体): 県営ほ場整備事業により設立された土地改良区の内、解散した改良区数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	大谷・天生田 1,800,000円 樺市 1,800,000円 入覚 1,800,000円 今元 1,800,000円 元永 1,800,000円 沓尾・長井 1,800,000円 御清水池 733,866円 前田 3,250,000円	大谷・天生田 1,800,000円 樺市 1,800,000円 今元 1,800,000円 元永 1,800,000円 沓尾・長井 1,800,000円 御清水池 733,866円 前田 3,250,000円	樺市 1,800,000円 元永 1,800,000円 沓尾・長井 1,800,000円 御清水池 733,866円 前田 3,250,000円	地元土地改良区に対し、設立から解散まで、1改良区あたり年間180~325万円を補助。 (ほ場整備事業実施中: 325万円、整備完了後解散まで180万円) ※地元借入金償還終了後1年を目途に解散 ※(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,784	12,984	9,384	0	
合計	14,784	12,984	9,384	0		

事業番号	01930	事業名	農業者戸別所得補償制度事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 22 年度 ~	平成 年度 期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農業者戸別所得補償制度実施要綱
事業概要	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。対象作物は、米、麦、大豆、飼料作物、飼料用米、なたね、加工用米、地域特産物など。補償単価は、10a当たり、米 15,000円、麦・大豆・飼料作物 35,000円、飼料用米 80,000円、なたね・加工用米 20,000円等。 補償金は、販売農家が対象。国から申請者口座に直接振込み。					
達成のめやす	制度加入率の増加。					
留意事項						
期待する効果	農業経営の安定と国内生産力確保に伴う食料自給率の向上。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	600件/600戸(販売農家)	600件/600戸(販売農家)	600件/600戸(販売農家)	全販売農家の制度加入		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成23年度末データによる制度加入率。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	3,440	9,197	9,197	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,739	2,136	2,136	0	
合計	6,179	11,333	11,333	0		

事業番号	00247	事業名	中山間地域等直接支払事業(入覚・大行事・高来・徳永・下崎)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 12 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱
事業概要	平地よりも不利な自然的, 社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。交付単価は、次のとおり。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円					
達成のめやす	中山間地域農家の営農継続, 農業経営の安定および中山間地域内耕作放棄地の抑制。					
留意事項						
期待する効果	交付金による地域格差是正効果で、中山間地域の将来的耕作放棄地を抑制し、営農意欲の継続, 向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	急傾斜 609,340 ㎡ 緩傾斜 454,627 ㎡	急傾斜 609,340 ㎡ 緩傾斜 500,090 ㎡	急傾斜 609,340 ㎡ 緩傾斜 500,090 ㎡	耕作放棄地の抑制		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成23年度末データにより積算した交付対象面積。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 緩傾斜については H24緩傾斜分面積×110%	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 緩傾斜については H24緩傾斜分面積×110%	平地よりも不利な自然的, 社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	10,955	10,985	10,985	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,479	5,585	5,585	0	
合計	16,434	16,570	16,570	0		

事業番号	00674	事業名	水田農業担い手機械導入支援事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 18 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱
事業概要	水田農業の継続的発展のためには、永続性のある個別大規模農家と法人化された営農組織が中心となる生産構造の実現が必要であり、今後、地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。 補助金の補助率は、県 1/3, 市 1/6で、残は経営体の自己負担。					
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善。					
留意事項						
期待する効果	米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産による競争力の強化。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	個別経営体 1件	個別経営体 1件	個別経営体 1件	経営体の作業効率の向上, 経営の改善		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成23年度末データによる補助対象件数。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	トラクター, コンバイン, ウイングハローの購入費用の県 1/3と市 1/6の合計 12,442,000円を交付。	トラクター, コンバイン, ウイングハローの購入費用の県 1/3と市 1/6の合計 8,887,000円を交付。	トラクター, コンバイン, ウイングハローの購入費用の県 1/3と市 1/6の合計 8,887,000円を交付。	地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	8,295	5,925	5,925	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,147	2,962	2,962	0	
合計	12,442	8,887	8,887	0		

事業番号	01929	事業名	農地・水 保全管理支払交付金事業(市内18団体)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 19 年度 ~ 平成 28 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱
事業概要	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。農業者だけでなく地域の自治会等も参加する活動団体を設置し、農地や農道の雑草対策などの保全活動を実施する場合、対象農地面積(農振農用地のみ)に応じて交付金を交付する。交付単価は、田 1a当たり330円、畑 1a当たり210円。各団体ごとで、対象保全活動項目の半分以上の実施が交付要件。交付金の補助率は、国 1/2、県 1/4、市 1/4。					
達成のめやす	農地・水・環境の良好な保全と質的向上					
留意事項						
期待する効果	地域団体の積極的な活動による農地や農業用施設等の資源の保全、環境にやさしい農業の推進、地域のつながりを通じた農村地域の活性化。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	田 56,744 a 畑 2,026 a	田 56,832 a 畑 2,063 a	田 56,832 a 畑 2,063 a	農地・水・環境の良好な保全と質的向上		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成23年度末データにより積算した交付対象面積。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分 5,106,928円 (総事業費×1/4)	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分 4,796,948円 (総事業費×1/4)	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分 4,796,948円 (総事業費×1/4)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	175	175	175	2,470	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,117	4,883	4,883	56,744	
合計	5,292	5,058	5,058	59,214		

事業番号	01913	事業名	水田農業経営力強化事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱
事業概要	<p>経営の多角化, 低コスト化など、経営基盤強化の取組みを行う農家, 農業法人に補助金を交付する。補助単価は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別経営体 上限額 初年150万円 および 2, 3年目はそれぞれ50万円 ・組織経営体 上限額 初年300万円 および 2, 3年目はそれぞれ100万円 <p>県の100%補助事業。</p>					
達成のめやす	農業法人の増加。					
留意事項	法人化は、補助金交付の必須条件。					
期待する効果	農家の意識改革, 営農組織の経営改善による水田農業の継続的発展。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	個別経営体 初年 1件 組織経営体 2年目 1件	個別経営体 2年目 1件 組織経営体 3年目 1件	個別経営体 3年目 1件	水田農業の継続的発展		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成23年度末データによる補助対象件数。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	<p>交付単価に基づいた交付金の交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別経営体 初年 150万円 ・組織経営体 2年目 100万円 	<p>交付単価に基づいた交付金の交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別経営体 2年目 50万円 ・組織経営体 3年目 100万円 	<p>交付単価に基づいた交付金の交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別経営体 3年目 50万円 	<p>経営の多角化, 低コスト化など、経営基盤強化の取組みを行う農家, 農業法人に補助金を交付する。</p> <p>(この欄には事業全体の内容を記載のこと)</p>		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	2,500	1,500	500	7,500	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
合計	2,500	1,500	500	7,500		

事業番号	01927	事業名	経営体育成支援事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	経営体育成支援事業実施要綱
事業概要	<p>国による直接採択方式により、意欲ある多様な農業経営体の育成、確保に取り組む事業実施主体(行橋市地域水田農業推進協議会)へ、農業用機械などの購入費用の支援措置を行う。</p> <p>補助金の補助率は、国 3/10(行橋市地域水田農業推進協議会に振込み)、市 1/6で、残は経営体の自己負担。ただし、自己負担分の半額以上は、経営体の制度資金借入れが条件。</p>					
達成のめやす	地域農業の活性化促進					
留意事項						
期待する効果	経営規模拡大や多角化に必要となる農業用機械の導入等を支援することによる地域農業の活性化促進。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	個別経営体 1件			地域農業の活性化促進		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	平成23年度末データによる補助対象件数。				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	田植機, コンバインの購入費用の1/6 1,531,000円を交付。			国による直接採択方式により、意欲ある多様な農業経営体の育成、確保に取り組む事業実施主体(行橋市地域水田農業推進協議会)へ、農業用(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,531	0	0	1,531	
	合計	1,531	0	0	1,531	

事業番号	00272	事業名	経営体育成基盤整備事業(県営事業)(前田地区)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 20 年度 ~	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	県営ほ場整備事業。前田地区37ha。 国50%、県30%、市12.5% 地元7.5% 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。					
達成のめやす	圃場整備の完了。					
留意事項						
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	換地業務1式 暗渠排水3ha ※対象事業費30,000 国15,000、県9,000、市3,750、 地元2,250 ※賦課金(0.0005)15	換地業務1式 暗渠排水2.5ha 付帯工1式 ※対象事業費24,000 国12,000、県7,200、市3,000、 地元1,800 ※賦課金(0.0015)36	換地業務1式 暗渠排水12ha 付帯工1式 ※対象事業費30,000 国15,000、県9,000、市3,750、 地元2,250 ※賦課金(0.0015)45	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	3,300	2,700	3,300	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	465	336	495	0	
合計	3,765	3,036	3,795	0		

事業番号	00272	事業名	経営体育成基盤整備事業(県営事業)(辻垣道場寺地区)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 32 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	県営ほ場整備事業。辻垣道場寺地区36ha。 国50%、県30%、市12.5% 地元7.5% 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。					
達成のめやす	圃場整備の完了。					
留意事項						
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	地形図作成1式 調査委託1式	地形図作成1式 換地調査1式	事業計画書作成1式 ※対象事業費16,000 県8,000、市8,000	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	7,200	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	3,061	800	0	
合計	2,000	3,061	8,000	0		

事業番号	01848	事業名	再編交付金事業(東徳永地区)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 22 年度 ~	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として水路改良工事を行う。 ※平成28年度までで全体延長1687mに対し完了延長540mと未完成であり、平成29年度からどの事業で工事を進めて行けばいいか九州防衛局と協議をしていかなければならない。					
達成のめやす	平成28年度の完成。(最終年度)					
留意事項						
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	140m/1687m 8%	240m/1687m 14%	340m/1687m 20%	540m/1687m 32%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		事業完了延長/事業全体延長			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	水路改良 工事140m	水路改良 工事100m 井堰改良 工事1基 用地買収 89.29㎡	水路改良 工事100m 井堰改良 工事1基	再編交付金を活用し水路の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	20,000	20,000	20,000	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,182	4,182	4,182	0	
合計	24,182	24,182	24,182	0		

事業番号	00262	事業名	特定防衛施設周辺整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。					
達成のめやす	年度事業の完了。					
留意事項						
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	7事業/7事業 100%	3事業/3事業 100%	-事業/-事業 100%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	農道改良 長井用地買収840㎡ 平島工事150m 水路改良 稲童出屋工事200m 稲童下85m,200m ため池改修 畠田池工事1基 畠田池実施設計190m	農道改良 長井工事280m 平島2用地買収660㎡ 平島2工事150m ため池改修 畠田池工事160m	農道改良 水路改良 井堰改良 ため池改修 ポンプ改修	調整交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	28,000	20,000	20,000	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,863	2,400	2,400	0	
合計	34,863	22,400	22,400	0		

事業番号	00277	事業名	湛水防除事業(県営事業)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	湛水防除事業。平島地区。 国50%、県40%、市10% 湛水被害を生じる恐れのある地域において湛水被害を解消するための恒久対策を講じる整備を行う。					
達成のめやす	湛水被害の解消。					
留意事項						
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	実施設計1式 用地買収1式 ※対象事業費61,000 国30,500、県24,400、市6,100	水路工1式 ※対象事業費30,000 国15,000、県12,000、市3,000 ※賦課金(0.0015)45	水路工1式 付帯工1式 ※対象事業費113,000 国56,500、県45,200、市11,300 ※賦課金(0.0005+75)132	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	5,400	2,700	10,100	21,400	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	700	345	1,332	4,221	
合計	6,100	3,045	11,432	25,621		

事業番号	00263	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	河川ゲートの機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。交付決定後5カ年の何れかの年において施工を行う。 国30%、県30%、市40% ※市(負担金)40%の内30%を5カ年で割り当て支出し、残り10%を実施年度に支出する。 ※実施年度に事務費として水土里ネットに事業費の5%を支出する。 ※補助金の減額はできない。					
達成のめやす	機能回復の完了。					
留意事項						
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	2事業/2事業 100%	3事業/3事業 100%	2事業/2事業 100%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	長音寺(長音寺井堰) 下稗田(権田井堰) 32期生~36期生の拠出金	福丸(下川原井堰) 33期生~37期生の拠出金	常松(上川原井堰) 西谷(日焼井堰) 小犬丸(小犬丸井堰) 35期生~37期生の拠出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金を活用し河川ゲートの整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	4,080	2,880	9,600	0	
	県	4,080	2,880	9,600	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	4,080	2,880	9,600	0	
	一般財源	7,115	4,494	8,000	0	
合計	19,355	13,134	36,800	0		

事業番号	00276	事業名	ため池等整備事業(県営事業)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24年度 ~	平成 27年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	ため池等整備事業。馬場地区井ノ迫池。 国50%、県30%、市20% 機能回復を図り農業生産の安定を図るため提体等の整備を行う。					
達成のめやす	機能回復の完了。					
留意事項						
期待する効果	施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	実施設計1式 用地買収1式 ※対象事業費25,000 国12,500、県7,500、市5,000	取水施設工1式 ※対象事業費30,000 国15,000、県9,000、市6,000 ※賦課金(0.0015)75	提体工1式 ※対象事業費44,000 国22,000、県13,200、市8,800 ※賦課金(0.0015)66	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	4,500	5,400	7,900	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	500	675	966	0	
合計	5,000	6,075	8,866	0		

事業番号	01655	事業名	東九州自動車道整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 21 年度 ~	平成 26 年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	東九州自動車道建設に伴い農道の整備を行う。					
達成のめやす	東九州自動車道供用開始にあわせ平成26年度の完成。					
留意事項						
期待する効果	農道を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	4ヵ年/6ヵ年 66%	5ヵ年/6ヵ年 83%	6ヵ年/6ヵ年 100%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		事業完了期間/事業全体期間			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	農道改良 上検地用地買収660㎡ 吉国実施設計50m 用地買収145㎡ 水路改良 西寺畔工事250m	農道改良 宝山工事145m 流末実施設計270m 用地買収480㎡ 水路改良 西寺畔工事250m	農道改良 流末工事300m 水路改良 竹並実施設計80m 用地買収80㎡ 補償1式 工事80m 井堰新設 寺畔工事1基	東九州自動車道供用開始にあわせ農道の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	13,000	23,000	13,000	60,345	
合計	13,000	23,000	13,000	60,345		

事業番号	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業(県営事業)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 28 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業。文久地区排水機場。国50%、県25%、市25% 機能回復を図り正常な運転を保つためポンプ等の改修を行う。					
達成のめやす	機能回復の完了。					
留意事項						
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		事業計画書作成1式 ※対象事業費9,500 国4,750、県2,375、市2,375	計画ヒアリング	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	2,100	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	275	0	0	
合計	0	2,375	0	0		

事業番号	01854	事業名	農業用排水機場改修事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	市内の農業用排水機場(文久、金屋、辰下、石田新開、沓尾)において機能回復を図り、正常な運転を保つため計画的に改修を行う。					
達成のめやす	機能回復の完了。					
留意事項						
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
			3事業/3事業 100%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			文久 蓄電池交換 辰下 除塵機改修 石田 ポンプ改修	施設の改修を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,000	0	
	合計	0	0	3,000	0	

事業番号	00261	事業名	農村環境整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。 補助率 かんがい排水40%、農道40%、ため池50%					
達成のめやす	年度事業の完了。					
留意事項						
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の振興を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	1事業/1事業 100%	5事業/5事業 100%	2事業/2事業 100%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	かん排改良 東流末実施設計400m	農道改良 上検地工事200m ため池改修 西福富浚渫工1式 延永工事50m	かん排改良 東流末付帯工1式 農道舗装 下稗田工事400m	農村環境整備事業補助金を活用し農業用施設の改善を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	10,490	6,200	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,300	12,410	9,300	0	
合計	4,300	22,900	15,500	0		

事業番号	00260	事業名	給食センター建設関連事業(東大橋地区)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	給食センター建設に伴い農道の整備を行う。					
達成のめやす	給食センター供用開始にあわせ平成25年度の完成。					
留意事項						
期待する効果	農道を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	1箇所/2箇所 50%	2箇所/2箇所 100%		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	農道改良 実施設計210m 用地買収340㎡ 工事210m	農道改良 実施設計190m 用地買収304㎡ 工事190m		給食センター供用開始にあわせ農道の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	24,000	23,000	0	47,000	
合計	24,000	23,000	0	47,000		

事業番号		事業名	農業体質強化基盤整備促進事業(団体営事業)		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	農業体質強化基盤整備促進事業。天生田地区19ha、今井地区3ha、柳井田地区4ha。 国100%、県0%、市0% 農地の区画拡大暗渠排水を図り農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。					
達成のめやす	平成25年度の完成。					
留意事項						
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		4箇所/4箇所 100%		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		天生田地区 区画拡大15ha 暗渠排水3ha 今井地区 区画拡大3ha 柳井田地区 暗渠排水4ha ※対象事業費28,500 ※賦課金(0.003+30)116		農業体質強化基盤整備促進事業助成金を活用し区画拡大等の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	28,500	0	28,500	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	116	0	116	
合計	0	28,616	0	28,616		

事業番号		事業名	冠水対策調査事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	豪雨時に冠水被害を受けている地域を調査し、その改善方法の検討を行う。					
達成のめやす	調査を完了し、改善方法の方向性を示す。					
留意事項						
期待する効果	冠水被害を防止し、農業経営の安定を図ると共に地域防災の安全に寄与する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		3地区/3地区 100%		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度調査地区/全体調査地区			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		東流末地区 寺畔地区		冠水被害を受けている地域の調査を完了し、その改善方法を検討し、方向性を示す。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	0	10,000	
	合計	0	3,000	0	10,000	

事業番号	01928	事業名	ふるさと農道緊急整備事業(下稗田地区)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	
事業概要	集落の基幹的農道を整備し農村地域の定住・環境の改善を図るため農道の整備を行う。 受益面積が概ね10ha以上のもの。					
達成のめやす	平成24年度の完成。					
留意事項						
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の振興を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	1箇所/1箇所 100%			100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	農道舗装 工事810m			農道の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	9,000	0	0	9,000	
合計	9,000	0	0	9,000		

事業番号	1825	事業名	農山漁村地域整備交付金事業【海岸保全】（長井漁港）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 8 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	海岸法
事業概要	<p>本漁港海岸は防護施設が皆無であり、その背後地には家屋が近接、密集している。また、宅地の地盤も低いため、波浪により家屋に甚大な被害を引き起こしている。台風の被害に対応するために、護岸施設及び離岸堤の整備を行う。</p> <p>・護岸:L=380m ・陸こう:2箇所 ・離岸堤:L=310m</p>					
達成のめやす	整備の進捗率100%					
留意事項						
期待する効果	越波による冠水被害の減少					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	進捗率100%			進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	<ul style="list-style-type: none"> 離岸堤:L=61m 底質調査:1式 	漁港漁場協会負担金		<ul style="list-style-type: none"> 護岸:L=380m 離岸堤:L=310m 陸こう:2箇所 <p>(この欄には事業全体の内容を記載のこと)</p>		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	35,000	0	0	444,200	
	県	11,900	0	0	167,804	
	地方債	21,700	0	0	248,400	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	13,562	280	112	58,596	
	合計	82,162	280	112	919,000	

事業番号	1919	事業名	水産生産基盤整備事業(特定)(沓尾漁港)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 14 年度 ~	平成 28 年度
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法
事業概要	豊前海特有の大潮位差による非効率的な漁業活動を解消し、水産物の安定供給を図るため、沓尾・長井の共同漁港を整備する。					
達成のめやす	整備の進捗率100%					
留意事項	早期供用開始の実現					
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	進捗率70%	進捗率75%	進捗率81%	進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	<ul style="list-style-type: none"> 第4東護岸堤体工:L=95m 第4東護岸探査委託:1式 東防波堤設計委託:1式 北防砂堤設計委託:1式 土質調査委託:1式 	<ul style="list-style-type: none"> 第4東護岸堤体工:L=55m 	<ul style="list-style-type: none"> 東防波堤堤体工:L=140m 東防波堤探査委託:1式 	防波堤:L=290m、防波堤:L=202m 護岸:L=778m、-2m物揚場:L=235m 舟揚場:L=20m、-2m泊地浚渫:A=17,300㎡ -2.5m航路浚渫:A=4,000㎡、 道路:L=2,416m 埋立:A=24,300㎡ (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	210,000	92,000	211,500	2,067,300	
	県	71,400	31,280	0	752,673	
	地方債	130,000	54,600	190,300	1,272,700	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	16,868	19,886	29,200	243,327	
合計	428,268	197,766	431,000	4,336,000		

事業番号	1920	事業名	地域自主戦略交付金事業【漁村再生】（稲童漁港）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法
事業概要	<p>本漁港は河川の河口部に位置していることから、雨期や台風時の土砂で泊地が埋没し、沖合・潮待係留を余儀なくされており、また、台風や前線等の波浪で、越波による被害が発生している。水域施設と外郭施設の機能回復のため、防波堤や護岸の整備及び泊地の浚渫を行う。また、地域産物展示販売施設の整備により、地域の活性化と都市住民との向上を図る。</p> <p>・外郭施設 1号防波堤:L=10m、護岸:L=274m ・水域施設 -2m泊地浚渫:A=13,200㎡ ・地域産物展示販売施設:1棟</p>					
達成のめやす	整備の進捗率100%					
留意事項						
期待する効果	水産物生産コストの削減					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	進捗率95%	進捗率95%	進捗率100%	進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	<ul style="list-style-type: none"> ・1号防波堤:L=10m ・1号護岸:L=60m ・4号護岸:L=55m ・設計委託(展示販売施設):一式 	漁港漁場協会負担金	・地域産物展示販売施設:1棟	<ul style="list-style-type: none"> ・1号防波堤:L=10m ・1号護岸:L=219m ・4号護岸:L=55m ・-2m泊地浚渫:A=13,200㎡ ・地域産物展示販売施設:1棟(A=97.2㎡) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	65,680	0	20,000	206,000	
	県	25,279	0	0	65,040	
	地方債	42,300	0	18,000	126,600	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,669	483	8,000	37,260	
合計	147,928	483	46,000	434,900		

事業番号	1920	事業名	地域自主戦略交付金事業【地域水産物】（葦島漁港）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 14 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法
事業概要	本漁港は二つの県営河川の河口部に位置していることから、雨季や台風時の土砂で航路が埋設し、沖合・潮待係留を余儀なくされており、就業時間の不規則・漁獲物の鮮度低下等に対応するため、水域施設及び航路埋設防止施設の整備を行う。					
達成のめやす	整備の進捗率100%					
留意事項						
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁業就業環境の向上					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	進捗率70%	進捗率75%	進捗率79%	進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	・1号防砂堤:L=40m	・-2.5m航路浚渫:A=15000㎡	・-2.5m航路浚渫:A=12,000㎡	・1号防砂堤:L=700m ・2号防砂堤:L=300m ・-2.0m泊地浚渫:A=58,000㎡ ・-2.5m航路浚渫:A=27,000㎡ ・浮体式係船岸:L=150m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	25,000	22,500	483,242	
	県	17,152	8,500	0	159,181	
	地方債	0	14,800	20,200	291,000	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,983	4,800	6,800	72,577	
合計	26,135	53,100	49,500	1,006,000		

事業番号	1717	事業名	水産物供給基盤機能保全事業（行橋地区）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法
事業概要	漁港施設の老朽化により、更新を必要とする施設が増加しているため、施設の老朽化状況を調べる機能診断を実施し、機能保全計画書を策定する。					
達成のめやす	機能保全計画策定 100%					
留意事項						
期待する効果	施設の長寿命化、更新コストの縮減					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	進捗率67%			進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	漁港漁場協会負担金			老朽化調査・機能診断、機能保全計画策定 沓尾漁港:H21、葦島漁港:H23、 稲童漁港:H27 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	11,000	
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	28	0	0	13,100	
	合計	28	0	0	24,100	

事業番号	1952	事業名	海岸保全施設整備事業（菟島海岸）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 年度
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	海岸法
事業概要	菟島海岸において高潮対策等の整備を進め、背後集落の人命及び財産の防護を図る。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	越波による冠水被害の減少					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	進捗率5%			進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	調査:1式			・調査:1式 ・東部2号護岸:L=170m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,539	0	0	180,000	
	合計	6,539	0	0	180,000	

事業番号	1818	事業名	再編交付金事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 24 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法
事業概要	低気圧・台風等の越波による冠水被害から背後集落を守るため、護岸の改良を行う。					
達成のめやす	整備進捗率100%					
留意事項						
期待する効果	越波による冠水被害の減少					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	進捗率100%			進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	護岸工:L=164m			・練積ブロック式護岸:L=65m ・直立消波式護岸:L=182m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	38,000	0	0	159,915	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	865	0	0	5,145	
	合計	38,865	0	0	165,060	

事業番号	事業名	東九州自動車道整備事業(交流施設物産館整備)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等	
事業概要	東九州自動車道PA内に、それ自体が憩いの場ともなり得る、人・物・情報の交流発展、文化、経済の活性化を促進する交流物産施設を整備する。運営は第3セクターで行い、周辺自治体や民間の出資をお願いする。					
達成のめやす						
留意事項	近隣市町村との調整を図る。					
期待する効果	行橋・京都郡・築上郡地域の特産ブランドを発信し地域産業の活性化を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
			東九州自動車道行橋PA完成			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		交流施設基本設計	建設工事費	産業振興の推進のため、人・物・情報が集まる交流する賑わいのあるまちづくりを目指す (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	100,000	110,000	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計	0	0	100,000	110,000	

事業番号		事業名	工業団地整備事業(草刈)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	4. 工業の振興と企業誘致の推進			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	稲童工業団地の環境美化と景観の向上を図るため、草刈業務を行うものである。					
達成のめやす	工業団地内全域の草刈の完了。					
留意事項	平成25年度以降は、全庁的に管理の一元化を図るため、財政課と協議を行う。					
期待する効果	草刈により工業団地内の景観の向上及び生い茂った雑草による視界不良の解消が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100%			100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工業団地内の草刈必要箇所面積。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	草刈:約52,000㎡			草刈:約52,000㎡		
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,066	0	0	2,066	
合計	2,066	0	0	2,066		

事業番号	事業名	工業団地整備事業(張芝)			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	4. 工業の振興と企業誘致の推進			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	稲童工業団地の環境美化と景観の向上を図るため、張芝工事を行うものである。					
達成のめやす	工業団地北側公園内の張芝施工工事の完了。					
留意事項						
期待する効果	また、公園内に張芝をすることにより、公園利用時の市民の利便性の向上が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100%			100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工業団地内の張芝をする公園の面積。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	張芝:約3,000㎡			張芝:約3,000㎡		
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,231	0	0	6,231	
合計	6,231	0	0	6,231		

事業番号	1934	事業名	再編交付金事業(長井観光トイレ実施設計)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	長井海岸に観光トイレを建設するための実施設計を行う。 平成24年度に実施設計を行い、平成25年度に完成予定。					
達成のめやす	観光トイレの実施設計を行う。					
留意事項						
期待する効果	長井海岸には多くの潮干狩り観光客が訪れており、周辺には観光トイレが少ない。新しく観光トイレを設置することで、観光客の利便性が向上する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	実施設計進捗率 100%	トイレ工事進捗率 100%		トイレの完成 100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	実施設計	建設用地の購入 トイレの建設		再編交付金を活用し、平成24年度にトイレの実施設計、平成25年度に建設用地の購入及び主体工事を実施する。 地元の要望を受けての事業。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	900	21,800	0	23,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	215	2,700	0	3,007	
合計	1,115	24,500	0	26,007		

事業番号	事業名	東九州自動車道整備事業(行橋IC等開通イベント)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わつまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	<input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等	
事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋IC及びスマートICの開通イベントを行う。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	アピールによる事業の推進					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		50%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		関連イベント(マラソン・ウォーキング)苅田町と共同開催	関連イベント(マラソン・ウォーキング)みやこ町と共同開催			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,000	2,000	4,000	
	合計	0	2,000	2,000	4,000	

ひとを育むまち

【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	01846	事業名	総合福祉センター整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。設備工事については平成6年に着手し、空調機器については同じく平成6年製のものであり劣化による空調機器の補修については平成23年度から平成25年度の3ヵ年計画で着手しているところです。施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組む。					
達成のめやす	空調機器の改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。					
留意事項						
期待する効果	空調設備を改修する事により、利用者が快適に施設を利用することができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	1.00	1.00	0.00	目標設定困難		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		改修の確実な実施(改修の件数)			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	吸収式冷温水機2号機改修 工事費:16,275千円	冷却塔及びポンプ改修 工事費10,944千円 施設の全般的な点検業務委託 8,689千円 維持補修工事 1,000千円	平成26年度以降補修計画に基づく補修を行っていく。	平成23年度 1号機改修 15,248千円 平成24年度 2号機改修 16,275千円 平成25年度 冷却塔及びポンプ改修 10,944千円 点検委託料8,689千円 維持 補修工事1,000千円 総事業費見込 52,156千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	16,275	20,633	0	52,156	
合計	16,275	20,633	0	52,156		

事業番号	事業名	児童館建設事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法
事業概要	<p>安心して子どもを生み育てることができる子育て環境づくりと、子育て支援の取り組みを一層充実させる必要があります。そのため地域の児童の健全な育成及び子育て支援拠点の整備を目的として、市民参加による児童館を建設します。</p> <p>現在、児童館建設推進PTで児童館建設に向けて議論を進めているところです。平成24年度末に児童館建設基本構想・基本計画を策定します。児童館建設については、新規に建設する案と、既存の建物を改築する案の両方が検討されていますが、建設事業費については、市有地に1,600㎡程度の建物新築で積</p>					
達成のめやす	児童館の供用開始					
留意事項	新規に建設する場合と、既存の建物を改築する場合は、建設費が大きく変わります。					
期待する効果	地域の子ども(0歳~18歳)に健全な遊びを与え、子どもの健康を増進し、情操を豊かにするとともに、遊びを通して考え、決断し、行動し、責任を持つという自立性・社会性・創造性を身につけることができます。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	0.13%	1.50%	9.67%	100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		建設事業費ベースによる進捗率			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	児童館建設推進プロジェクトチーム等の協議により、児童館建設の基本構想・基本計画の策定を行い、パブリックコメントを実施する。	候補建築物の調査を実施する。	基本構想・基本計画に基づき、基本設計・実施計画書を作成する。	H23 ニーズ調査 H24~27 計画・設計・工事 H28 備品等購入・供用開始 (51,731千円) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	19,356	
	県	0	0	0	19,356	
	地方債	0	0	0	644,000	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,309	38,418	81,562	315,366	
	合計	1,309	38,418	81,562	998,078	

事業番号	事業名	行橋市病児・病後児保育事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法
事業概要	保護者が就労している場合等において、病中または病気回復期の子どもを自宅で保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、平成25年5月開設予定の行橋みやこメディカルセンター内において、児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童をメディカルセンター内の看護師・保育士がいる専用スペースで一時的に預かり、子育てと就労の両立を支援する事業。(対象児童:生後4ヶ月から小学校3年生まで)一般財団法人に委託予定。					
達成のめやす	平成25年7月の事業開始					
留意事項	事業の実施主体は行橋市・苅田町・みやこ町の1市2町で、福岡県の補助金を受けるため、行橋市が代表市となり、事業を展開していく。					
期待する効果	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に、どうしても仕事を休めない場合など、この施設で子どもを預かり、安心して仕事ができる環境をつくり、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の福祉の向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		利用児童数年間の延べ 649名	利用児童数年間の延べ 649名	利用児童数年間の延べ 2,000名		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		事業の周知や受け入れ体制を充実させ、より多くの病中・病後の児童を保育し、児童の福祉を向上させる。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	医師会・保育協会・行政の3者で事業実施に向け調整を行う。	・目標利用児童数に応じた看護師・保育士を配置する。 ・事務員を配置し適正な事務執行を行う。 ・医師会と協力し、協力医療機関・指導医のもと安全な保育を行う。	〃	〃 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	6,700	6,766	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	4,217	4,154	0	
	その他	0	0	1,200	0	
	一般財源	0	4,461	3,835	0	
	合計	0	15,378	15,955	0	

事業番号	事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法
事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き家庭の増加等による保育園の就園率の増加に伴い、緊急的な保育環境整備を行う必要が発生しています。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行うための施設整備と併せ、老朽施設の建替を計画的に推進する事業です。					
達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業の完了。					
留意事項						
期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、耐震調査も実施されておらず、増改築することにより耐震性を確保することができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	2 施設		1 施設	7 施設		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設整備事業実施施設数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	○ おおぞら保育園増改築 ○ 第二行事保育園創設		○ 浄喜寺保育園特殊附帯工事	○ H27年度 行橋保育園改築 全7事業 180名定員増 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	169,952	0	3,250	420,792	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	246,573	0	1,625	586,026	
	一般財源	84,975	0	1,625	213,467	
合計	501,500	0	6,500	1,220,285		

事業番号	事業名	児童クラブ整備推進事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法
事業概要	定員を超過した児童の受け入れを慢性的に継続している泉小児童クラブの保育環境を整備するため、新たに1施設を創設するものです。行橋市所有の泉小学校隣接地に児童クラブを整備する予定です。泉地区での児童クラブ整備は文教厚生委員会で指摘され課題となっています。					
達成のめやす	施設の供用開始					
留意事項	設計から施工までを単年度で実施するため、工程管理に配慮が必要です。					
期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境の維持を図るものです。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		1 施設		1 施設		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		整備事業実施施設数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		○ 第2泉校区児童クラブ創設		H25 整備工事 H26 供用開始(全13施設) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	14,336	0	14,336	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	34,469	0	34,469	
合計	0	48,805	0	48,805		

事業番号	事業名	地域子育て支援センター機能強化事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 28 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取り組む推進機関として、「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市次世代育成支援行動計画(後期計画)に準じ、現行5箇所のセンターを8箇所に増設することと併せ、民間型センターをひろば型からセンター型へと機能強化するものです。					
達成のめやす	センター型8施設での運営開始					
留意事項						
期待する効果	市直営センターと民間サブセンターの相互連携機能を強化し、重層的な子育て支援ネットワークを構築することにより、相談、支援体制の充実が図られます。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	5 施設	5 施設	7 施設	8 施設		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		地域子育て支援センター開設施設数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直営センター(センター型) ○ コスモス保育園(ひろば型) ○ むつみ保育園(ひろば型) ○ 中京保育園(ひろば型) ○ 行事保育園(ひろば型) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直営センター(センター型) ○ コスモス保育園(センター型) ○ むつみ保育園(センター型) ○ 中京保育園(ひろば型) ○ 行事保育園(ひろば型) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直営センター(センター型) ○ コスモス保育園(センター型) ○ むつみ保育園(センター型) ○ 中京保育園(センター型) ○ 行事保育園(センター型) ○ みのり保育園(ひろば型) ○ 泉保育所(ひろば型) 	H27 直営センター、コスモス、むつみ、中京、行事、みのり(センター型) 真光院、浄喜寺(ひろば型) H28 全8施設(センター型) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	8,082	8,082	17,540	26,029	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,082	8,082	17,541	26,029	
合計	16,164	16,164	35,081	52,058		

事業番号	1908	事業名	介護基盤緊急整備特別対策事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等	介護保険法
事業概要	介護保険事業計画に基づき、地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービスや介護予防拠点など日常生活圏域で利用されるサービス拠点を整備する事業。 超高齢化により、行橋市の高齢化率は2014年には25%を超える見込みです。平成24年度からの第5期行橋市老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定時に、高齢化の現状とあわせ、市内高齢者のニーズ調査や市内施設の待機者情報等から、市内の要介護認定を持った高齢者が入所できるよう地域密着型					
達成のめやす	平成26年度末までに、認知症対応型共同生活介護(GH)2箇所・小規模多機能型居宅介護(小規模)3箇所・地域密着型介護老人福祉施設(特養)2箇所、特定施設(特定)1箇所、地域密着型特定施設(地域特定)1箇所、老人保健施設(老健)1箇所の設置。					
留意事項	高齢者人口の増加に伴い、上記サービス拠点利用ニーズが増えてきている。状況を的確につかみつつ、事業計画に反映させる必要有。					
期待する効果	住まい等の整備を行うことで、高齢者が住みなれた地域で生活できるようになる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	-	GH-1/小規模-1/特養-1/特定-1/地域特定-1/老健-1	GH-1/小規模-2/特養-1	GH-2/小規模-3/特養-2/特定-1/地域特定-1/老健-1		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		新規設立施設数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	25・26年度設立施設の事業所・場所等の決定準備を県と協議しながら進める。	同左。 24年度の事前準備を受けて上記立ち上げ。	25年度の事前準備を受けて上記立ち上げ。	第5期介護保険事業計画(24-26)で上記の施設設立を目標とする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	180,250	180,250	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
合計	0	0	180,250	180,250		

事業番号	624	事業名	地域包括支援センター運営事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等	介護保険法
事業概要	地域包括支援センター(高齢者相談支援センター)を中学校区に1箇所設置(市内6箇所)し、各センターに社会福祉士、主任ケアマネージャー、保健師(看護師)の3職種を配置することで、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる等の支援や、地域における関係者とのネットワークを構築することを目的とする。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	高齢者の相談体制の充実、見守り支援体制の構築、権利擁護体制の充実を図る					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	市内高齢者の支援の充実を図るための指標は適さない。					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	・総合相談 ・介護予防支援 ・権利擁護 ・高齢者実態把握 等	・総合相談 ・介護予防支援 ・権利擁護 ・高齢者実態把握 等	・総合相談 ・介護予防支援 ・権利擁護 ・高齢者実態把握 等	・総合相談 ・介護予防支援 ・権利擁護 ・高齢者実態把握 等 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	45,504	56,553	56,553	158,610	
	県	22,752	28,277	28,277	79,306	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	33,408	30,066	30,066	93,540	
	一般財源	13,536	28,276	28,276	70,088	
合計	115,200	143,172	143,172	401,544		

事業番号	656	事業名	基幹相談支援センター		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法
事業概要	平成22年に障害者自立支援法が一部改正されたことに伴い、平成25年4月より障害者の総合的な相談をはじめ地域の指定相談支援事業所の支援等の役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談体制の強化と相談支援の充実を図るとともに障害者虐待への対応を行う。					
達成のめやす	達成の目安を設定することは困難であるが、今後3年間で整備する指定相談支援事業所の支援と障害者虐待に対して関係機関と連携して対応していく。					
留意事項						
期待する効果	相談体制の強化と相談支援の充実を図ることにより、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用ができ、地域で自立した日常生活や社会参加を営むことができる。また、障害者虐待の早期発見、対応が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		200.00	600.00	設定が困難		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		計画相談支援に基づくサービス利用者数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		新規でのサービス利用者及び施設入所者に対して優先的に計画相談支援を行うために必要な指定相談支援事業所を整備していくとともに指定相談支援事業所を支援する。	サービス利用者のうち計画相談支援を行っていない利用者に対応するために必要な指定相談支援事業所を整備していくとともに指定相談支援事業所を支援する。	指定相談支援事業所の整備をはじめ、計画相談支援がスムーズに行えるよう、事業所の支援を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	1,351	1,351	0	
	県	0	675	675	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,737	3,737	0	
合計	0	5,763	5,763	0		

事業番号	1950	事業名	児童発達支援事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法
事業概要	平成25年度開設予定の行橋・京都メディカルセンターにおいて、医師会との連携の下、発達診断が実施されることに伴い、行橋・苅田町・みやこ町による児童の発達支援事業を実施し、診断から訓練までを実施していく。					
達成のめやす	達成の目安を設定することは困難であるが、診断や相談等を受けることにより、就学前の発達障害児の早期発見が行えるとともに、発達障害児に対して個々に必要な訓練までを一体的に提供する。					
留意事項						
期待する効果	診断や相談等を受けることにより、就学前の発達障害児の早期発見が行えるとともに、発達障害児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させることができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		85.00	150.00	設定が困難		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		訓練等利用者数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		亀川集会所を発達障害児の訓練施設として改修し、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期発見・支援を行う。 (改修費、備品購入費等1,140万円)	個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期発見・支援を行う。	診断や相談等を受けることにより、就学前の発達障害児の早期発見が行えるとともに、発達障害児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	2,705	4,637	0	
	県	0	1,352	2,318	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	17,688	14,448	0	
合計	0	21,745	21,403	0		

TRUE

ひとを育むまち

【基本施策4】
心とからだ育成プロジェクト

事業番号	01831・01832	事業名	再編交付金事業(小中学校)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法
事業概要	在日米軍再編に伴う築城基地周辺の住民の生活環境等の整備推進を行う事業。 平成24年度 教室用机・椅子購入、図書室用机・椅子購入、小学校遊具設置工事、教育用楽器購入 平成25年度 サッカーゴール購入、電子黒板購入 平成26年度 電子黒板購入					
達成のめやす	各年度の事業が完了し、教育環境が向上した状態					
留意事項	児童生徒の安全確保及び授業に支障が無いよう、夏休み等を中心に事業を進める。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100.00	100.00	100.00	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	教室用机・椅子購入 図書室用机・椅子購入 小学校遊具設置工事 教育用楽器購入	サッカーゴール購入 (樺市小、行橋中、中京中を除く14校) 電子黒板購入	電子黒板購入	教室用机・椅子購入 教育用楽器購入 図書室用机・椅子購入 電子黒板購入 サッカーゴール購入 小学校遊具設置工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	63,457	14,323	5,140	82,920	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	11,388	1,004	908	13,300	
合計	74,845	15,327	6,048	96,220		

事業番号	01932・01933	事業名	学校図書館電算化事業(小中学校)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校図書館法
事業概要	平成21年3月に策定した「子ども読書活動推進計画」の基本方針に基づき、すべての子ども達があらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、将来の学校図書館と市立図書館のネットワーク化に向けて、市内17小中学校の図書約17万冊のデータベース化を行う事業。					
達成のめやす	11校のデータベース化が完了し、図書の貸出や検索業務等ができる状態					
留意事項	平成28年度からの第2期計画として、学校間の相互貸借、市立図書館との相互貸借(ネットワーク化)を視野に入れて事業を進める。					
期待する効果	データベース化により蔵書管理や貸し出し業務の効率化が図られ、子ども達の「読書活動」や「調べ学習」の充実とともに貸出冊数の増加が見込まれる。また、読書により、児童生徒の感性豊かな心を育むとともに、学力アップの効果が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	4校	13校	17校	17校		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:校数 17小中学校全ての図書のデータベース化(約17万冊)の完了を目指す			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	消耗品費 システムセットアップ委託料 システム操作研修委託料 システム使用料	消耗品費 システムセットアップ委託料 システム操作研修委託料 システム使用料	導入後の維持管理費として、毎年1,603千円の経費がかかる。	消耗品費 システムセットアップ委託料 システム操作研修委託料 システム使用料 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,969	4,839	0	6,808	
合計	1,969	4,839	0	6,808		

事業番号	事業名	中学校校舎サッシ改修事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校教育法
事業概要	中学校校舎サッシが老朽化し、開閉ができず、開けようとすると落下する危険性があるため改修するもの。 対象校: 仲津中学校以外の5校 (小学校は24年度に実施)					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					
留意事項	生徒の安全確保及び授業への影響等を考慮した工事計画とする。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100.00		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % 事業の進捗率100%を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		校舎サッシ改修工事対象校 行橋中学校 中京中学校 泉中学校 今元中学校 長峽中学校		校舎サッシ改修工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,204	0	2,204	
合計	0	2,204	0	2,204		

事業番号	01612・01613	事業名	小中学校耐震改修整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 28 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	耐震改修促進法
事業概要	旧耐震基準(昭和56年以前)で建設された学校施設について、耐震診断を行い、必要に応じて、耐震補強を施し、安全な教育環境整備を推進する事業。 平成24年度 葦島小校舎講堂耐震工事、延永小講堂耐震工事、椿市小・行橋南小耐震評価・実施設計、行橋南小耐震診断、椿市小講堂耐震工事、行橋南小講堂耐震工事 平成25年度 行橋南小耐震評価・実施設計、行橋中・中京中・今元中耐震診断					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					
留意事項	児童の安全確保及び、授業への影響等を考慮した工事計画とする。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	36.8%	47.2%	71.0%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	葦島小校舎講堂耐震工事 延永小講堂耐震工事 椿市小・行橋南小耐震評価・実施設計 行橋南小耐震診断 椿市小講堂耐震工事 行橋南小講堂耐震工事	行橋南小耐震評価・実施設計 行橋中・中京中・今元中耐震診断	行橋南小校舎耐震工事 行橋中・中京中・今元中耐震評価・実施設計	旧耐震基準で建設された小中学校施設について年次計画に沿って耐震化を進めていく事業。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	35,365	0	30,000	160,906	
	県	0	0	0	0	
	地方債	66,200	0	117,000	445,175	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	26,948	14,400	0	0	
	一般財源	47,197	8,100	71,700	312,339	
合計	175,710	22,500	218,700	918,420		

事業番号	事業名	小中学校トイレ整備事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 31 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画
事業概要	老朽化した小中学校施設のトイレについて、計画的に改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成25年度 椿市小・稗田小トイレ整備工事実施設計 平成26年度 椿市小・稗田小トイレ整備工事 今川小・今元小・延永小トイレ整備工事実施設計					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					
留意事項	児童の安全確保及び、授業への影響等を考慮した工事計画とする。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		0.3%	9.0%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		椿市小・稗田小トイレ整備工事実施設計	椿市小・稗田小トイレ整備工事 今川小・今元小・延永小トイレ整備工事 実施設計	公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	25,116	310,475	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	32,000	396,300	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,394	23,958	224,657	
合計	0	3,394	81,074	931,432		

事業番号	事業名	仲津中学校整備事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 29 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画
事業概要	老朽化した仲津中学校の校舎の建替事業 平成25年度 耐震診断見直し、耐力度調査、地質調査、基本設計 平成26年度 実施設計					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					
留意事項	児童の安全確保及び、授業への影響等を考慮した工事計画とする。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		2.6%	5.7%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		耐震診断見直し 耐力度調査 地質調査 基本設計	実施設計	公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	226,226	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	352,200	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	22,760	27,450	295,509	
合計	0	22,760	27,450	873,935		

事業番号	01831	事業名	再編交付金事業(小学校)		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 26 年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法
事業概要	<p>在日米軍再編に伴う、築城基地周辺の住民の生活環境等の整備推進を行う事業。</p> <p>平成25年度 仲津小学校他1校防水改修工事実施設計 平成26年度 仲津小学校講堂防水改修工事 今元小学校講堂・校舎防水改修工事</p>					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					
留意事項	児童の安全確保及び、授業への影響等を考慮した工事計画とする。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		4.7%	95.3%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		仲津小・今元小学校防水改修工事実施設計	仲津小学校講堂防水改修工事 今元小学校講堂・校舎防水改修工事	耐震診断の結果、耐震性があると判断され、耐震工事が不必要となったため、併せての防水工事が不可能となり、また雨漏りも発生している状況のため、再編交付金を活用した事業とする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	2,491	49,827	52,318	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	440	8,793	9,233	
合計	0	2,931	58,620	61,551		

事業番号	事業名	小中学校空調整備事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 31 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画
事業概要	空調設備を整備していない小中学校(14校)について、計画的に空調設備を設置して、快適な教育環境整備を推進する事業。 平成25年度 今川小・今元小・延永小空調整備工事実施設計 平成26年度 今川小・今元小・延永小空調整備工事(2カ年継続事業) 泉小・行橋南小空調整備工事実施設計					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					
留意事項	児童の安全確保及び、授業への影響等を考慮した工事計画とする。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		0.9%	7.7%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		今川小・今元小・延永小空調整備工事実施設計	今川小・今元小・延永小空調整備工事 泉小・行橋南小空調整備工事実施設計	公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	82,454	1,206,597	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	50,500	740,100	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	16,964	247,122	
合計	0	0	149,918	2,193,819		

事業番号	事業名	小中学校給食配膳室整備事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	
事業概要	新給食センター開設に併せて、受取り側の配膳室の改修整備を行う事業。今回、新センター開設後あきらかに不具合の生じる泉小学校のみ計上。 全体計画については、配送計画や食管のサイズ等確定後、調査し決定する。今回の実施計画対象は泉小学校のみとする。 平成25年度 実施設計					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					
留意事項	児童の安全確保及び、授業への影響等を考慮した工事計画とする。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		5.6%	100%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		泉小学校給食配膳室整備工事実施設計	泉小学校給食配膳室整備工事	老朽化した給食配膳室の全体的な整備計画 を必要とするが、今回の実施計画対象は泉 小学校のみとする (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	15,000	15,000	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,200	5,000	6,200	
合計	0	1,200	20,000	21,200		

事業番号	事業名	小中学校屋上防水整備事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 31 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画
事業概要	老朽化した小中学校施設の屋上について、計画的に防水改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成26年度 樺市小学校他11校屋上防水整備工事実施設計 (樺市小・稗田小・今川小・延永小・泉小・行橋南小・行橋北小・行橋中・中京中・今元中・泉中・長峡中)					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					
留意事項	児童の安全確保及び、授業への影響等を考慮した工事計画とする。					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
			1.9%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % 事業の進捗率100%を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			樺市小学校他11校屋上防水整備工事実施設計	公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	362,900	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	9,677	130,950	
合計	0	0	9,677	493,850		

事業番号	00414	事業名	適応指導教育事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	
事業概要	<p>何らかの事情により、登校できない状態にある不登校児童・生徒に対して適応指導を行なう適応指導教室(ほほえみ教室)は、学習や屋外活動等を通じて学力及び生活意欲の向上を図るため、市立図書館に近い旧社会福祉協議会の一部を無償貸借により活動を実施している。旧社会福祉協議会の建物を無償譲渡により取得することで、来年度以降も引き続き適応指導教育活動を実施し、保護者や児童・生徒に対してカウンセリングを行なったり、学習や野外活動等を通じて学力及び生活意欲の向上を図り、学校復帰のための援助を行なう。</p>					
達成のめやす	適応指導教室の事務所として利用					
留意事項	旧社会福祉協議会の建物が築40年経過していることから、来年度以降、同施設が安全に、使用可能かどうかの現況調査を実施。					
期待する効果	市立図書館に近いため、図書館を利用しての活動が容易である。また精神的に不安定で通級中の児童生徒も環境が変わらず、スムーズな学校復帰のための援助活動が期待できる。また、行北小に保存している閉架図書も手狭になっている行北小から、この施設に移動させることが可能となり、利便性が出る					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		建物の現況調査を実施した上で、その施設を今後、活用していくのか協議を行い、その結果次第で、設計、改修を行ない、最終的には適応指導教室として利用する			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		建物の現況調査		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,071		0	
合計	0	1,071	0	0		

事業番号	00404	事業名	複式解消非常勤講師		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立義務教育諸学校の学校編成及び教職員定数の標準に関する法律
事業概要	児童数の少ない学校においては、複数の学年で学級を編制する場合があります。その場合、指導の際に各学年に時間を分配せざるをえないため、きめ細やかな指導が行われにくくなることが考えられますので、その解消のため講師を雇用するものです。					
達成のめやす	複式学級の解消					
留意事項	児童数の増減により複式学級になる場合とならない場合がある。					
期待する効果	複数学年を同時に指導しなくて済むので、きめ細やかな指導が行われるようになる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	講師1名雇用	講師2名雇用	講師2名雇用			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		今年度、蓑島小学校においては激変緩和措置(1名配置)により複式学級が解消されていますが、この措置は一年間のみのため、25年度以降の複式解消のための人員を確保する。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	2380円 × 15時間 × 40週 × 1人	2380円 × 30時間 × 40週 × 2人	2380円 × 30時間 × 40週 × 2人			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,428	2,856	5,712	0	
合計	1,428	2,856	5,712	0		

事業番号	00414	事業名	語学指導事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	
事業概要	日本語指導員を雇用し、日本語が理解できない外国籍の児童・生徒に対し、英語を通し、日本語指導を行いながら、強化の教育を行い、学力の向上を図る。					
達成のめやす	学校生活や友達、教師に慣れ親しみ、また教育言語が理解でき、日本での授業についていけるようになること。					
留意事項	今後、新たに外国籍の児童生徒が転入した際、多数の学校に在籍することがないように一つの学校に転入させる等、日本語指導員が活動しやすい状況を作る必要がある。					
期待する効果	日本語が理解できない外国籍の児童生徒に、英語を通して日本語を指導することで、日本語が理解できるようになり、学校に慣れ、友達や教師に親しみを覚え、また学校での授業が理解できるようになる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		建物の現況調査を実施したうえで、その施設を今後活用していくのか協議を行う。その結果次第で設計・改修を行い、最終的には適用指導教室として利用する。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	外国籍の児童生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本の教科の教育を行う。	外国籍の児童生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本の教科の教育を行う。	外国籍の児童生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本の教科の教育を行う。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,329	2,218	2,218	6,765	
合計	2,329	2,218	2,218	0		

事業番号	01937	事業名	行橋市給食センター建設事業（継続費）		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成21～22年度 基本構想・基本設計委託 平成23年度 実施設計委託、地質調査委託、用地購入、家屋移転補償 平成24～25年度 給食センター建設事業（継続事業）、工事監理業務委託（継続事業） 平成26年度 給食センター運営開始 					
達成のめやす	安心安全な学校給食の実施及び効率的な管理運営をするための給食センター建設					
留意事項	平成26年4月運営開始に向けて計画的に遅滞なく事業を進める。					
期待する効果	児童・生徒に安全安心な学校給食の提供及び学校給食を活用した、食に関する指導の充実					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	26.8%	100%		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % 給食センター建設の完了を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	近隣家屋事前調査業務委託 造成整備工事 建築主体工事 工事監理業務委託	建築主体工事 工事監理業務委託		平成26年4月の運営開始に向けて給食センターを建設する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	235,606	1,001,327	0	1,236,933	
	県	0	0	0	0	
	地方債	58,900	250,300	0	309,200	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	100,000	350,000	0	450,000	
	一般財源	192,006	3,574	0	195,580	
合計	586,512	1,605,201	0	2,191,713		

事業番号	事業名	学校給食事業（備品等購入）			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法
事業概要	行橋市学校給食センターを運営するための備品等の購入に要する経費・調理室、事務室、会議室、食育多目的室配送等の施設備品及び消耗品					
達成のめやす	安心安全な学校給食実施のための給食施設に関わる備品等の購入					
留意事項	給食実施に必要な備品等を過不足なく装備する。					
期待する効果	児童・生徒へ安全安心な学校給食を提供する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100%		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % 必要な備品等の装備完了を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		給食センター施設備品等購入 (初期稼働に必要な備品等)		平成26年4月に運営開始する給食センターの運営に必要な備品等の購入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	20,028	0	20,028	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	102,895	0	102,895	
合計	0	122,923	0	122,923		

事業番号	事業名	学校給食事業（学校給食費管理システム導入）			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法
事業概要	学校給食費の適切な管理運営を実施するためのシステムの導入 ・給食費管理システム ・財務会計システムネットワーク設定 ・システム導入に伴う既存システム改修等					
達成のめやす	学校給食費の調定、収納及び未納の管理を実施するための電算システムを導入する。					
留意事項	現在の収納方法を継承しながら、体系的に整理し、導入する。					
期待する効果	給食費の徴収を効率的に管理し、児童・生徒により良い給食を提供する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100%		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % 電算システム導入の完了を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		学校給食費管理システム導入		学校給食費管理システムを導入し、給食費の徴収を効率的に行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,041	0	5,041	
合計	0	5,041	0	5,041		

事業番号	事業名	学校給食事業（運営費等）			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法
事業概要	給食センターの運営費等 ・賃金・各運営委員会報酬・賄材料費（給食材料費）・需用費・役務費・委託料・賃借料・負担金等					
達成のめやす	給食センターの運営を適切に行う。					
留意事項	効率的な管理運営を行う。					
期待する効果	児童・生徒へ安全安心な学校給食を提供する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		33%	100%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % センターの1年間の運営費を100%とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		給食センター運営開始準備に伴う運営費等	給食センターの運営費等	給食センターの運営に伴う人件費等 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	308,921	308,921	
	一般財源	0	16,370	139,399	155,769	
合計	0	16,370	448,320	464,690		

事業番号	事業名	学校給食事業（施設維持管理費）			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法
事業概要	給食センター建設完了後の施設維持管理経費 ・光熱水費 ・修繕料 ・委託料(警備保障、電気保安業務、消防設備点検、清掃業務委託等)					
達成のめやす	安心安全な給食を提供するために給食センター施設の維持管理を適切に行う。					
留意事項	給食センター施設が健全で効率的な運営ができるように維持管理を行う。					
期待する効果	児童・生徒へ安全安心な学校給食を提供する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		33%	100%	100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % センターの1年間の施設維持管理費を100%とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		給食センター建設完了後、運営開始までの準備期間の維持管理(H25.12月~H26.3月の4ヵ月分)	給食センター施設の維持管理	給食センター施設の維持管理 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	756	10,775	11,531	
合計	0	756	10,775	11,531		

事業番号	事業名	東九州自動車道整備事業(メニュー助成)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	関連公共施設等整備助成(メニュー助成事業)、行橋市交付金要綱
事業概要	地域コミュニティーの推進のための集会施設の整備					
達成のめやす						
留意事項	地縁団体及び地元負担金等の調整を要する。					
期待する効果	地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		69%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		上検地区に納骨堂建設助成 吉国区に集会所建設助成	東矢留区に集会所建設助成	住民福祉の向上 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	36,000	16,000	52,000	
	一般財源	0	0	0	0	
合計	0	36,000	16,000	52,000		

事業番号	1837	事業名	再編交付金		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24年度 ~ 平成 25年度	期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	再編交付金交付要綱
事業概要	高瀬第2、馬場、畠田東地区学習等供用施設改修工事（24年度） 道場寺駅前、松原学習等供用施設設計業務委託（24年度） 道場寺駅前、松原学習等供用施設改修工事（25年度）					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	高瀬第2、馬場、畠田東改修工事 道場寺駅前、松原改修工事設計					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	5.00	2.00	0.00	7.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		改修工事等件数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	高瀬第2、馬場、畠田東改修工事 道場寺駅前、松原設計業務委託	道場寺駅前、松原改修工事		自衛隊の騒音により学習等の活動が著しく阻害されている地域住民のため、共同で利用する施設として設置されている。現在施設の老朽化が著しいため、改修工事等（この欄には事業全体の内容を記載のこと）		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	30,933	20,014	0	50,947	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,808	3,337	0	10,145	
合計	37,741	23,351	0	61,092		

事業番号	事業名	中央公民館空調施設改修工事			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24年度 ~ 平成 25年度	期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	
事業概要	中央公民館空調冷却塔(クーリングタワー)の老朽化に伴う故障により、公民館全室の冷房機能が低下しているため、全室に個別空調の設置工事を行う。					
達成のめやす	設計費を24年度9月補正、工事費を12月補正で対応し、2月後半からの着工を行う。また、公民館利用者に影響がでるため施工箇所を3ブロックに分け、25年度10月までに全室の空調設置を行う。					
留意事項	繰越明許					
期待する効果	クーリングタワー方式から、個別空調方式に切り替えることで各部屋の温度調節が可能となり、年間200万円程度の灯油代の削減に繋がる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	20.00	80.00		100.00		
	空調設備設置進捗率					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	設計入札…24年10月 工事入札…25年 1月 受注製作…25年 2月～3月 (第1ブロック)…25年4月～25年6月 1階(大会議室・研修室・学習室・調理室) 2階(陶芸室)	(第2ブロック)7月～8月…2階(中会議室・和室・研修室・小会議室) (第3ブロック)9月～10月(事務室・1階、2階ホール)		公民館補修工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	負担金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	53,355	0	0		
合計	53,355	0	0			
				53,355		

事業番号	事業名	類似公民館建設補助事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	類似公民館建設費補助金交付要綱
事業概要	下稗田区公民館の老朽化により床の腐食等が発生しており、公民館利用者に危険が伴うため、公民館新築の補助金交付を行う。					
達成のめやす	平成25年度・・・下稗田公民館 26年度・・・花園町公民館建設					
留意事項						
期待する効果	老朽化された公民館を建替えることにより危険箇所等が是正され、高齢者等が利用しやすくなるため地域交流の促進に繋がる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		1.00	1.00	2.00		
	類似公民館建設件数					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		下稗田区公民館	花園町公民館	地域における社会教育の振興を図るため、地区民が設置し、類似公民館の建設に要する経費の一部を予算の範囲内において補助する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,800	5,800	
	合計	0	0	5,800	5,800	

事業番号	事業名	今元公民館外7館洋式トイレ設置工事			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	
事業概要	現在、2階トイレに和式便器しか設置されていない公民館を洋式便器に変更することで高齢者等が利用しやすい環境を構築する。 (今元・行橋南・行橋北・葦島・仲津・泉・今川・稗田・延永)					
達成のめやす	25年度に洋式トイレを設置完了する。					
留意事項						
期待する効果	現在の和式トイレを洋式に変更することにより、高齢者等が利用する際の利便性を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		8.00		9.00		
	洋式便器設置台数					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		今元公民館外7館洋式トイレ設置工事		公民館補修工事		
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,195	0	3,195	
合計	0	3,195	0	3,195		

事業番号		事業名	研修センター浴槽取替工事	新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち		事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト		平成 25 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進		根拠法令等	
事業概要	研修センターの浴槽が老朽化しており、破損箇所から水漏れが発生しているため浴槽の取替設置工事を行う。(男女浴槽)				
達成のめやす	25年度完了。				
留意事項					
期待する効果	浴槽の水漏れの改善。				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	
		100.00	0.00	100.00	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事進捗率		
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ	
		研修センター浴槽取替工事		研修センター管理 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)					
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費
	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,657	0	3,657
合計	0	3,657	0	3,657	

事業番号		事業名	畠田西学習等供用施設空調取替工事		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	
事業概要	畠田西学供施設の老朽化に伴い、故障している調理室、集会室の空調取替工事。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	空調設備を改善し利用者の利便性を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100.00	0.00	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事進捗率			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		畠田西学習等供用施設空調取替工事		学習等供用施設修理 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	598	0	598	
合計	0	598	0	598		

事業番号		事業名	高齢者はつらつ活動拠点事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 年度 期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	類似公民館建設費補助金交付要綱
事業概要	地域の高齢者が「創り」、「教え」、「学び」、「活かす」ための活動拠点を整備し、高齢者の学習機会の充実と社会参加活動の促進を図る。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果	高齢者が地域、学校等に出向き、書道等を教え、世代間の交流や高齢者の生きがいがづくりを得る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		120.00	120.00	1,200.00		
	ボランティア参加人数					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		高齢者はつらつ活動拠点事業	高齢者はつらつ活動拠点事業	市民の学習するニーズに応えるよう、市民大学講座の充実を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,500	3,000	
合計	0	0	1,500	3,000		

事業番号	事業名	コミュニティセンター助成事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱
事業概要	東九州自動車道建設に伴い交通量の増加、地域交流等、様々な影響が生じることから、該当地区に対して、コミュニティ助成事業において公民館の建設を行う。					
達成のめやす	25年度・・・流末地区 26年度・・・東矢留地区 27年度・・・吉国地区において公民館建設補助を行う。(コミュニティ助成事業)					
留意事項						
期待する効果	公民館の新設等により、地区の集会等を実施する等、区民の地域の交流の拠点となる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	0.00	1.00	1.00	3.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		コミュニティ助成事業申請件数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		流末地区公民館	東矢留地区公民館	住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、公民館等の建設整備を行う。(対象となる総事業費の5分の3以内に相当する) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	15,000	0	15,000	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
合計	0	15,000	0	15,000		

事業番号	441	事業名	研修センター管理		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	
事業概要	行橋市研修センター施設の白蟻駆除作業(施設1階床面積1,269㎡)					
達成のめやす	行橋市研修センター施設の白蟻駆除					
留意事項						
期待する効果	行橋市研修センター施設の白蟻駆除を実施し、施設の復旧を行う。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100.00			100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	工事進捗率				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	行橋市研修センター施設の白蟻駆			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,812	0	0	1,812	
合計	1,812	0	0	1,812		

事業番号	1940	事業名	行橋市生涯学習推進計画策定事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	行橋市生涯学習推進計画策定委員会設置要綱
事業概要	行橋市における生涯学習の推進に関する施策及び事業の具体化を図り、総合的に推進することを目的として行橋市生涯学習推進計画を策定し、時代のニーズに対応した講座の企画や学習情報の提供、学習拠点施設の整備、地域や施設のネットワーク化、学習の成果が適切に強化される仕組みづくりなどの充実、強化を図る。					
達成のめやす	行橋市生涯学習推進計画を24年度に策定。					
留意事項						
期待する効果	市民の誰もがいつでも、気軽に生涯学習を楽しめ、生涯を通して学び続けられる学習環境を構築することにより、一人一人が自主的に生涯学習活動を学ぶ意欲をもち、情報発信となる公民館を基に地域との繋がりを深めていく。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		計画策定進捗率			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	行橋市生涯学習推進計画を策定。					
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,676	0	0	3,676	
	合計	3,676	0	0	3,676	

事業番号	455	事業名	稗田公民館空調設備改修工事		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	
事業概要	稗田公民館空調設備冷却塔(クーリングタワー)取替え工事					
達成のめやす	空調を利用する前の6月中に完了					
留意事項						
期待する効果	老朽化、故障している空調設備冷却塔(クーリングタワー)を取替えし、空調設備の維持を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
				公民館補修工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	920	0	0	920	
合計	920	0	0	920		

事業番号	2	事業名	行橋市庭球場人工芝張替え工事		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	
事業概要	行橋市庭球場人工芝老朽化により、改修工事を行うもの。					
達成のめやす	全面芝張替え					
留意事項						
期待する効果	ケガの防止、試合での正常な運用(イレギュラー防止)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		人工芝張替え			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		行橋市庭球場人工芝張替え工事 40,744千円。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	30,000	0	0	
	一般財源	0	17,800	0	0	
合計	0	47,800	0	0		

事業番号	2	事業名	行橋市体育館エアコン保守点検事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 26 年度
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	行橋市体育館のエアコン保守点検を行うもの。					
達成のめやす						
留意事項						
期待する効果						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		行橋市体育館エアコン保守点検事業	行橋市体育館エアコン保守点検事業	行橋市体育館エアコン保守点検事業		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			行橋市体育館エアコン保守点検事業 1,187千円。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,187	1,187	
合計	0	0	1,187	1,187		

事業番号	00660	事業名	複合文化施設整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 20 年度 ~	平成 27 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	平成2年に建設された複合文化施設コスメイト行橋の経年による老朽化に対し、建物及び設備の改修や交換を実施して利用者の安全性と利便性を図る。					
達成のめやす	延床面積6,699㎡について、全体的に劣化・故障箇所の改修が終了する。					
留意事項						
期待する効果	市民が安心して施設を利用することができるようになるとともに、新しい設備を導入することで文化事業の充実につながり、コスメイト行橋の利用者数が増加する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	45.00	56.00	66.00	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 施設の設備について改修、更新が終了するまでの予定事業費を100%とする			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	文化ホール舞台照明設備改修(第3期)9,700千円 文化ホール音響設備更新(第2期)1,500千円 冷温水機整備工事(第1期)4,800	文化ホール舞台照明設備改修(第4期)10,739千円 冷温水機整備工事(第2期)6,000千円	文化ホール舞台照明設備改修(第5期)10,018千円 文化ホール舞台機構改修 4,700千円	複合文化施設コスメイト行橋の建物及び空調設備、照明設備等の改修工事を実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	26,500	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	16,000	16,739	14,718	120,115	
合計	16,000	16,739	14,718	146,615		

事業番号		事業名	移動美術館展		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	福岡県立美術館の所蔵美術品を市内の展示施設で展示し、身近な鑑賞の機会を提供する。 事業の一環として作品説明のボランティアの育成や小中学生の鑑賞の場を設ける。					
達成のめやす	移動美術館展を開催する					
留意事項	福岡県内で毎年開催地を変えて実施されている事業。福岡県立美術館との共催予定。					
期待する効果	優れた美術品を鑑賞する機会を提供することで、市民が芸術に親しむ。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
			2,000.00	2,000.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位:人 観覧者数			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			移動美術館展委託料 800千円	福岡県立美術館の所蔵美術品を身近に展示し鑑賞の機会を提供する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	800	800	
合計	0	0	800	800		

事業番号	01546	事業名	守田蓑洲旧居保存整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 21 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	市指定史跡守田蓑洲旧居周辺の外構整備工事（門修理、塀修理、トイレ設置、駐車場整備、庭清掃等）					
達成のめやす	平成25年度中に守田蓑洲旧居の整備を完了し、活用できる姿にする。					
留意事項						
期待する効果	史跡を保存整備することによって、文化遺産を一般公開し、見学者の利便性向上を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	75.00	100.00		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 史跡の改修が終了するまでの予定事業費を100%とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	守田蓑洲旧居修復工事32,648千円 工事監理 1,580千円 守田蓑洲旧居外構整備実施設計 1,614千	守田蓑洲旧居外構整備工事 21,498千円 工事監理 945千円		市指定史跡守田蓑洲旧居の建物及び外構施設(門、土塀の修復、トイレの設置、駐車場の整備など)の改修工事を実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	30,800	20,100	0	79,500	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,042	2,343	0	8,904	
合計	35,842	22,443	0	88,404		

事業番号	00480	事業名	御所ヶ谷史跡自然公園整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 5 年度 ~	平成 31 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	文化財保護法
事業概要	国指定史跡である御所ヶ谷神籠石と周辺の自然を生活かし、豊かな自然環境の中で歴史を体感できる公園を整備する。これに伴う用地購入、遊歩道・サイン整備、史跡の修復、復元等を行う。					
達成のめやす	平成23年度実施の「史跡御所ヶ谷神籠石整備基本設計」に基づく、短期整備が終了する。					
留意事項						
期待する効果	歴史教育、自然学習、市民との協働活動を行う場として活用できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	64.64	66.91	69.35	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 短期整備が終了するまでの予定事業費を100%とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	発掘調査 石塁写真測量 整備指導委員会	発掘調査 調査報告書作成 整備指導委員会 用地買収	発掘調査 仮設道実施設計 仮設道整備 整備指導委員会	周辺の水や緑とあわせて、文化遺産として大切に未来に伝えると共に、自然環境とロマンあふれる遺跡を活かした、人々が集い、学び、憩う、空間を創出し、行橋市(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	1,800	1,430	9,000	455,981	
	県	75	75	2,700	72,980	
	地方債	0	0	0	6,000	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,736	1,363	6,300	204,423	
合計	3,611	2,868	18,000	739,384		

事業番号	01629	事業名	東九州道発掘調査事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	
事業概要	東九州自動車道建設予定地内において発掘調査を実施した遺跡について、整理作業を行い報告書を作成する。					
達成のめやす	発掘調査を実施した遺跡の報告書作成が終了する。					
留意事項						
期待する効果	発掘調査報告書を作成し公共機関、図書館等に配布することにより、調査した遺跡の詳細なデータの情報公開を行うことができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	90.00	95.00	100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	単位: % 発掘調査した遺跡について、報告書作成が終了するまでの予定事業費を100%とする。				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	整理作業及び報告書作成4,681千	整理作業及び報告書作成 4,315千円	整理作業及び報告書作成3,633千円	東九州道事業で発掘調査した遺跡の発掘調査報告書を刊行して公共機関、図書館等に配布する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	4,681	4,315	3,633	91,214	
	一般財源	0	0	0	0	
合計	4,681	4,315	3,633	91,214		

事業番号	01849	事業名	再編交付金事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	
事業概要	市内の文化財の説明板等のうち、劣化の著しいものの建替を行う。また未整備の文化財に、新規に説明板、案内板等を設置する。					
達成のめやす	市内の主要な文化財28ヶ所について、説明板、案内板の設置が終了する。					
留意事項						
期待する効果	住民等の見学者を増やし利便性を向上させるとともに、文化財保護の意識が高まる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	36.00	53.00	79.00	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 市内の主要な28ヶ所の文化財について、すべて説明板、案内板の設置が終了した状態を100%とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	【文化財案内板設置】 稲童古墳群案内板 新田原周辺果樹園発展の歴史説明板 南行橋駅周辺文化財案内板	【文化財案内板設置】 稲童神楽説明板 道場寺神楽説明板 安浦神社案内板 稲童地区地下通信司令部壕案内	【文化財案内板設置】 隼人塚古墳説明板 松山子安観音説明板 稲童8号墳説明板 椿市校区文化財説明板	地元住民をはじめとする見学者へ文化財の周知を図り、利便性を向上させると共に、文化財保護の意識を高めてもらうため、文化財等の案内板・説明板を整備する(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	2,254	2,400	4,000	15,800	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1	223	1,000	3,550	
合計	2,255	2,623	5,000	19,350		

事業番号	01550	事業名	文化財収蔵庫整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	
事業概要	旧行事保育所を改修し、文化財収蔵庫として活用するための整備の一環で、公共下水道接続工事及び出土遺物整理棚設置を行い、利便性を高める。					
達成のめやす	公共下水道接続工事及び出土遺物整理棚設置が終了する。					
留意事項						
期待する効果	文化財収蔵庫として整備し、出土品を効率的に収納する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	62.00	100.00		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 公共下水道接続工事及び出土遺物整理棚設置が終了するまでの予定事業費を100%とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	公共下水道接続工事 2,476千円 出土遺物整理棚設置 507千円	出土遺物整理棚設置 2,064千円		文化財収蔵庫としての設備の整備を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,983	2,064	0	5,383	
合計	2,983	2,064	0	5,383		

事業番号		事業名	稲童1号掩体壕用地購入事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	史跡公園として整備した市指定史跡稲童1号掩体壕の用地を購入する。					
達成のめやす	対象面積4,467㎡(9筆、地権者8名)を購入する。					
留意事項						
期待する効果	用地を公有地化することによって、公園整備された貴重な文化財の保存体制を確立し、未来に確実に伝えていくことができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100.00		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 購入目標面積4,467㎡を100%と設定する。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		用地の不動産鑑定 用地購入 旅費 登記委託料		市指定史跡稲童1号掩体壕の用地購入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	16,220	0	16,220	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	535	0	535	
合計	0	16,755	0	16,755		

事業番号	事業名	旧百三十銀行行橋支店 保存修理事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	旧百三十銀行行橋支店の保存修理工事(扉の復元・塗装工事等)					
達成のめやす	保存修理工事が完了する。					
留意事項						
期待する効果	傷みの進みつつある県指定文化財の建造物の修理や一部復元を行うことで、貴重な文化財を良好な状態で保存することができ、利用者も施設を快適に使用できるようになる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
			100.00	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 26年度の事業完了を目標とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			保存修理工事 3,000千円	保存修理工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	1,500	1,500	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,500	1,500	
合計	0	0	3,000	3,000		

事業番号	事業名	樺市廃寺保存整備事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 30 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等	文化財保護法
事業概要	古代寺院跡で市指定史跡である樺市廃寺跡を公有化し、保存整備する。					
達成のめやす	保存整備が完了し、史跡公園として供用が開始される。					
留意事項						
期待する効果	京築地域の古代仏教文化の繁栄を物語る樺市廃寺を保存整備することで生涯学習や観光振興に活用することが期待できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
			42.00	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 史跡の保存整備が完了するまでの予定事業費を100%とする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			用地購入費 17,703千円 登記委託料 30千円	用地買収 発掘調査 整備実施設計 整備工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	2,500	
	県	0	0	0	750	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	17,733	38,483	
合計	0	0	17,733	41,733		

ひとをつなぐまち

【基本施策5】
地域コミュニティプロジェクト

事業番号	1652	事業名	消防救急無線デジタル化事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	電波法
事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用観点から平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、将来を見据え、現指令システムの更新も視野にいれ、また、大規模洪水時・津波等に対し1Fに設置している指令システムを2F以上に設置できるように指令室を新設するもの。また、平成25年度末開通予定の東九州自動車道の一部開通に伴い、高速道路上で発生した災害出場に対応するための自動音声合成装置の改修を行う。					
達成のめやす	福岡県と福岡県下消防本部との連携の必要性がある。					
留意事項	電波法改正のため、平成27年度末までにデジタル方式に完全移行する必要がある。					
期待する効果	デジタル無線に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。指令室の移設により、大規模災害における対応力の向上が図れる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	位置情報通知装置システム改修事業			消防救急無線設備をデジタル化に移行		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	国の施策により電波法が改正され、アナログ方式からデジタル方式に移行し、新たな無線設備を構築し災害に備える。				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	位置情報通知装置システム改修事業(統合型)業務委託 入札済	実施設計(市町村波)、機械室改修設計	消防救急無線デジタル化整備工事(市町村波)、自動音声合成装置整備費、機械室改修工事	消防救急無線システムを新たにデジタル方式に移行し、災害・障害に強い通信システムを構築し、現在の緊急通信システムの老朽化に備え通信室の新設を行い、(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	4,700	307,400	312,100	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,090	1,329	39,567	46,986	
合計	6,090	6,029	346,967	599,667		

事業番号	1740	事業名	消防車両等更新事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	長期計画に基づき、消防本部(署)に配備している車両の経年劣化等による性能・機能が緊急消防車両としての信頼性が低下したものを更新し消防力の充実強化に努める。					
達成のめやす	単一消防車両の更新は単年度で終了するが、消防本部(署)車両更新計画(長期計画)により恒久的に継続する。					
留意事項	調整交付金、再編交付金については、基地対策室の配分が必要となる。補助金については、相手方(九州防衛局、消防庁)の交付決定に委ねられる。					
期待する効果	市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに向けて、消防体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画に基づく更新		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のため更新配備するもので、消防力の充実強化を図る。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	高規格救急自動車(1台) 入札済	はしご車のオーバーホール(1回目)、救急2号車	広報車、タンク2号車、指令車	消防車両等の更新配備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	16,198	0	9,810	26,008	
	県	0	5,000	5,000	10,000	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,487	69,120	56,413	140,020	
合計	30,685	74,120	71,223	176,028		

事業番号	1924	事業名	消防庁舎等改修事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	昭和60年3月に消防庁舎や訓練塔が建設されてから約27年経過しており、経年による老朽化が著しく、訓練塔については団塊世代退職による新規職員の訓練に支障をきたし、改修しないと職員の安全管理上危険がある。また、消防庁舎についても雨漏りが発生しているので改修する必要がある。					
達成のめやす	消防庁舎等の経年による老朽化のため、予算範囲内で改修していく必要がある。					
留意事項	制限付一般競争入札のため、早めに準備していく。					
期待する効果	改修工事を行うことにより、職員が日々訓練等を行え、有事に備えることができる。また、消防庁舎等を永年、長もちさせることができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	訓練塔改修工事		消防庁舎屋上改修工事	消防庁舎の維持管理		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	訓練塔改修工事	消防庁舎体育館改修工事		消防庁舎等の経年による改修工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	15,444	3,824	0	19,268	
合計	15,444	3,824	0	19,268		

事業番号	392	事業名	防火水槽・防災倉庫整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	地域の消防水利を確保することにより、火災時における被害の軽減を図り、消防水利基準を満たしていないところから優先的に実施していく計画である。					
達成のめやす	消防水利が十分でない地域をなくす。予算の範囲内で、老朽化した格納庫を建替え、改修する。					
留意事項	防火水槽や格納庫用地の確保が必要である。					
期待する効果	消防水利を確保することにより、有事の際、被害の軽減が図れ、水利が存在することにより、市民の不安を除去できる。また、老朽化した格納庫を建替え、改修することにより消防団の活性化を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		防火水槽を整備することにより、消防水利の十分でない地域をなくし、火災予防上、市民の不安を払拭する。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	防火水槽新設工事(東矢留地区) 格納庫ホース架新設工事(崎野地区) 格納庫改修工事(川島地区)	防火水槽新設工事(竹並地区)、格納庫撤去及び建替工事(羽根木地区)、ホース架新設工事(羽根木地区)	防火水槽新設工事(未定)、格納庫撤去及び建替工事(流末地区)、ホース架新設工事(流末地区)	消防水利の十分でない地域に防火水槽を整備し、また、老朽化する格納庫を建替えを実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	3,500	3,500	0	7,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,199	8,236	12,313	24,578	
合計	6,699	11,736	12,313	31,578		

事業番号	393	事業名	消防団車両等更新事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	従来の手引きポンプから機動化の図れる積載車等に移行し、また現存の消防団車両等の経年による老朽化の著しいものを更新配備する。					
達成のめやす	平成25年度で当初予定していた積載車への移行配備が完了するが、今後も老朽化する消防団車両の更新配備が必要である。また、辰地区の検討を行う。					
留意事項	調整交付金、再編交付金にあつては、基地対策室の配分が必要となる。					
期待する効果	消防団の部の統廃合を行うとともに、機動化を図れ、有事の際、被害の軽減が図れる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	経年による車両の更新配備		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年により老朽化する消防団車両の更新配備をする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	小型動力ポンプ付軽積載車(崎野)、消防ポンプ自動車更新(川島)		小型動力ポンプ付積載車(津の熊)	経年により老朽化する消防団車両等の更新配備。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	5,066	0	0	5,066	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	18,523	0	8,517	27,040	
	合計	23,589	0	8,517	32,106	

事業番号		事業名	救急救命士養成事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法
事業概要	救急救命九州研修所へ消防職員を派遣し、救急救命士の資格取得を行う。					
達成のめやす	全救急出場に対し最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指し、救命率の向上を図る。					
留意事項	養成先である救急救命九州研修所の入所枠によっては、変動がありうる。					
期待する効果	市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築するとともに、超高齢化社会に対応できる救急体制を構築できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
			1名を養成する	1名以上の救急救命士の搭乗		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			救急救命士養成事業(1名分)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,400	2,400	
	合計	0	0	2,400	2,400	

事業番号		事業名	支援情報整備事業	新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち		事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト		平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実		根拠法令等	消防組織法
事業概要	平成16年3月に緊急通信指令装置を導入し、現在の防火対象物等の台帳を整理できるシステムが確立され情報を安全に管理できていますが、老朽化により、ソフト・ハード面を更新し、災害、障害に強いシステムを構築する。併せて、情報提供として発信している災害メールのシステムを改修し、市民サービスの向上に努める。				
達成のめやす	2カ年で更新する。				
留意事項	多額な予算が発生するが、経年による老朽化が著しく故障した場合、有事の際の通信機能が麻痺する。				
期待する効果	老朽化するパソコンのソフト・ハード面を更新することにより、消防の情報を安全に管理し災害、障害に強いシステムを構築できる。				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	
				老朽化する消防OAの改修	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		老朽化する指令装置等をオーバーホールし、障害に強いシステムを構築する。		
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ	
		NEFOAPハード・ソフト改修費、災害メールシステム改修費	指令装置システム中間更新費	支援情報を整備し、災害・障害に強いシステムを構築する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)					
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費
	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源 合計	0	18,385	153,000	171,385
	0	18,385	153,000	171,385	

事業番号	事業名	行橋市地域防災計画及び防災マップ見直し業務委託(再編交付金事業)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法
事業概要	東日本大震災の発生を受けて、国・県の防災計画の見直しが実施されたことを踏まえ、行橋市地域防災計画の見直しを実施する。また、防災マップについても国から示された「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高」、福岡県から示された「地震・津波に関する防災アセスメント調査」や「土砂災害警戒区域等の指定」の結果を踏まえ、行橋市防災マップの見直しを実施する。					
達成のめやす	平成25年度中に見直しを実施する。					
留意事項						
期待する効果	地域防災計画の見直しに伴い、地震・津波対策の抜本的強化が図られる。防災マップを見直し、危険箇所等の周知を図ることにより、市民の防災意識が高まる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 行橋市地域防災計画及び防災マップ見直し			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		<ul style="list-style-type: none"> ・「津波災害対策編」の新設 ・東日本大震災を踏まえた地震・津波対策 ・最近の災害等を踏まえた防災対策の見直し ・土砂災害警戒区域、津波高等を防災 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	27,340	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,761	0	0	
合計	0	30,101	0	0		

事業番号	1863	事業名	行橋市自主防災組織設立促進事業業務委託		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	
事業概要	地域に自主防災組織の設立を促し、平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的に、各校区で地域防災ワークショップを実施する。					
達成のめやす	市内世帯数で組織率80%を目指す。					
留意事項						
期待する効果	地域で防災訓練等を取り組むことで、防災力の向上につながる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	64.70	80.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 市内世帯数での組織率			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	実施校区 ・行橋南校区 ・菟島校区 ・今元校区 ・仲津校区	実施予定校区 ・今川校区 ・稗田校区 ・延永校区 市内小中学校教諭研修会等				
					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,139	1,940	0	0	
合計	2,139	1,940	0	0		

事業番号		事業名	災害時要援護者支援マップシステム導入事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法
事業概要	現在紙ベースで管理している、災害時要援護者支援台帳をシステム化するため、福祉部介護保険課が導入している「行橋市高齢者マップシステム」との共有化を行う。					
達成のめやす	平成25年度中にシステムの共有化を行う。					
留意事項	個人情報の流出に注意すること。					
期待する効果	紙ベースからシステム管理へ移行することにより、情報管理の効率化や検索の迅速化などが図れる。また、地図システムにより、対象者の居所の確認が容易に可能となる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 災害時要援護者の情報管理			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		<ul style="list-style-type: none"> ・機器購入費 ・ソフトウェア等費用 ・サーバ配線工事 ・ハードウェア保守委託料 				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,634	32	1,666	
	合計	0	1,634	32	0	

事業番号	事業名	行橋市海拔表示板取付業務委託(再編交付金事業)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	
事業概要	電柱及び施設等に、海拔表示板を市内44箇所設置する。					
達成のめやす	平成25年度中に予定箇所へ海拔表示板を設置する。					
留意事項						
期待する効果	市民が地域の海拔を知ること、災害対策や避難行動に役立つ。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	100.00	(%) 海拔表示板設置			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		・校区公民館、小・中学校、高校、民間協定締結施設、漁協、駅稲童工業団地等に海拔表示板を設置する。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	735	0	0	
合計	0	735	0	0		

事業番号	4	事業名	広域消費生活センター建設事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	1市2町(行橋市・みやこ町・築上町)の広域で行う行橋市広域消費生活センターを行橋駅西口に建設する。					
達成のめやす	年度内に行橋市広域消費生活センターをオープンさせる。					
留意事項	福岡県消費者行政活性化基金の活用のため、年度内のセンター完成が絶対条件となっている。					
期待する効果	現在、消費生活センターは市庁舎内にあるため、周囲の目が気になり相談に行きにくいという住民の声がある。センターが駅西口に移設することにより、住民の利便性がよくなる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	センターの建設工事進捗率 100%			センターの完成 進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	行橋市広域消費生活センターの完			行橋市・みやこ町・築上町の1市2町の広域で運営する行橋市広域消費生活センターを駅西口に完成させる。1階は交番、2・3階は消費生活センター。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	55,737	0	0	55,737	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	83,848	0	0	83,848	
合計	139,585	0	0	139,585		

事業番号		事業名	現行橋駅前交番買取事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	行橋駅前交番移転に伴い、現交番施設を買い取る。					
達成のめやす	行橋駅前交番移転後、買い取りをおこなう。					
留意事項						
期待する効果	行橋駅前交番を駅西口に移転することにより、駅周辺の犯罪防止、環境の浄化が図られる(現交番施設の買い取りは、移転条件)。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	(%) 駅前交番買取 100.00				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		現行橋駅前交番買取		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	11,998	0	0	
合計	0	11,998	0	0		

事業番号	645	事業名	防犯灯整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			昭和	年度 ~ 平成 33 年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 平成23年度から新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、平成24年度からは耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを予定している。					
達成のめやす	平成23年度末の設置箇所数は4,522箇所、平均で年間約100件前後を新設している。達成基準は不明。					
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置により今後は修繕経費の抑制が期待される。					
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	新設67灯・LED取替92灯	新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	危険な夜道を減少させる		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		生活道路や通学路における危険箇所の安全を確保するため、新規に設置(新設)又はLED照明に取替え、照度を確保する。また、防犯効果をより高めるため、より必要度の高い位置への移設を進め、経費を効率的に使う。灯:防犯灯の新設・移設・取替の箇所			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	新設67灯 LED取替92灯	新設70灯 移設10灯 LED取替100灯	新設70灯 移設10灯 LED取替100灯	新設700灯 移設100灯 LED取替1000灯 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	6,500	6,500	6,500	65,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	10,000	
合計	7,500	7,500	7,500	75,000		

事業番号	1896	事業名	安全安心パトロールカー整備事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	安全安心パトロールカー(「青パト」)を購入し、定期的な防犯・交通安全パトロールや広報啓発活動の他、地域安全安心まちづくり団体の要請に基づく各種活動・行事への参加に使用する。					
達成のめやす	定期パトロール・広報啓発活動の実施回数及び地域安全安心活動への参加回数					
留意事項	校区又は行政区単位の地域安全安心まちづくり団体の設立促進及び活動支援に努める。					
期待する効果	パトロールや広報啓発活動による犯罪の未然防止や市民の安全安心意識の醸成を図ることで、街頭犯罪や交通事故の発生を抑制する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	—	活動50日/年		活動100日/年		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	運用方針・仕様等の検討 設計・見積り・次年度予算要求	安全安心パトロールカー1台購入 (青色回転灯・黒白塗装・スピーカー等音響設備を装備)		安全安心パトロールカー1台購入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	1,800	0	1,800	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計	0	1,800	0	1,800	

ひとをつなぐまち

【基本施策6】
行政経営プロジェクト

事業番号	28	事業名	市庁舎補修工事費(議場音響設備及びカメラシステム改修工事)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	議場における音響設備は設置後28年経過し老朽化が進んでいます。現在使用しているマイクや音響設備及びカメラシステムはアナログ方式のため部品調達が難しくなっています。今回、議場設備をアナログからデジタル化するとともに、将来的には議会のインターネット配信も視野に入れて改修を行うものです。					
達成のめやす	議場音響及びカメラシステムのデジタル化。インターネット配信等を行うためのシステム構築。					
留意事項						
期待する効果	スムーズな議会運営。将来的にはインターネット配信等も予定。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100.00			100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 音響カメラシステムをデジタル化し、インターネット配信等システムの構築。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	音響・カメラシステムのデジタル化。 将来的なインターネット配信等を行うためのシステム一式の構築。			音響・カメラシステムをデジタル化し、配信システムを構築することで、将来的に議会をインターネット配信可能にする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	18,000	0	0	18,000	
	合計	18,000	0	0	18,000	

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(FILEサーバ)		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	ネットワーク内の職員使用の共有FILEサーバが、保守対応が厳しくなったことによるリプレイス。					
達成のめやす	共有FILEサーバ(libla)を更改。					
留意事項						
期待する効果	各課事務データ等の情報資産の保全。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		FILEサーバ更改により、情報資産の安全を確保することにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		共有FILEサーバ更改。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,261	0	5,261	
合計	0	5,261	0	5,261		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(UPSバッテリー)		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	サーバ用無停電装置のバッテリーが交換時期を超えたため交換。					
達成のめやす	サーバ用UPSバッテリー6台交換。					
留意事項						
期待する効果	停電時の緊急対応。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		バッテリー交換により、停電時に安定的に稼働させることにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		UPSバッテリー交換。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	815	0	815	
合計	0	815	0	815		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(CMS導入)		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	ホームページをさらに充実したものにするため、CMSを導入する					
達成のめやす	CMSを導入。					
留意事項						
期待する効果	最新情報を常に更新可能。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		CMS導入により、常に最新情報を市民に提供、ホームページが常時最新状態に保持していることにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			CMS導入	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	18,039	18,039	
合計	0	0	18,039	18,039		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(パソコン購入)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	平成24年度12月でリース期間終了のパソコンを90台購入し、囑託や臨時職員または各拠点用として確保する。					
達成のめやす	リース終了後にパソコン90台購入。					
留意事項						
期待する効果	職員以外にもパソコンの配布ができ、事務の効率化を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		購入パソコンを、随時、利用要望課へ配布することにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	リース終了パソコン90台購入。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,129	0	0	1,129	
合計	1,129	0	0	1,129		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(イントラネットケーブル移設工事)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	国道201号線バイパス建設箇所に引いているイントラネットケーブルを移設する。					
達成のめやす	201号線バイパスの工事と同時進行でケーブルを移設。					
留意事項						
期待する効果	行橋市ホームページ閲覧等での、市民の情報利用の安定化。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		イントラケーブルを問題なく移設することにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	イントラネットケーブルの移設。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,205	0	0	2,205	
合計	2,205	0	0	2,205		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(パソコン廃棄業務)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	使用不能となったパソコンや各種情報機器を廃棄物として処分する。					
達成のめやす	職員用ネットワーク機器入れ替え後、一斉に廃棄。					
留意事項						
期待する効果	不要な情報機器を処分することによる、スペースの有効活用、及び環境保全。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		書庫の保管してある情報機器廃棄物を処分することにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	情報機器の廃棄処分。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	289	0	0	289	
合計	289	0	0	289		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(パソコン設定)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	職員用パソコン及びプリンター機器をネットワーク上で使用できるように設定。					
達成のめやす	12月の職員用ネットワーク機器入れ替え時に設定。					
留意事項						
期待する効果	最新の情報機器をネットワーク利用設定し、円滑な事務の遂行を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		新規導入パソコン及びプリンターを、前と同様に使用出来るようにすることにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	職員用パソコン及びプリンター機器設定。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,880	0	0	5,880	
合計	5,880	0	0	5,880		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(L3スイッチ機器設定)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	各公民館と保育所のL3スイッチ機器を入れ替え、ネットワーク上で使用できるように設定。					
達成のめやす	12月のL3スイッチ入れ替え時に設定。					
留意事項						
期待する効果	各公民館及び保育所の安定的なネットワーク運用を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		新規導入L3スイッチを、前と同様に使用出来るようにすることにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	L3スイッチ機器設定。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,678	0	0	2,678	
合計	2,678	0	0	2,678		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(イントラ回線更改)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	庁外4拠点のイントラネット回線をISDN回線から、より安価で通信速度の速い光回線に更改。					
達成のめやす	7月までに4拠点全てを更改。					
留意事項						
期待する効果	通信運搬費の削減。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		4拠点の回線を問題なく変更することにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	4拠点のイントラ回線を更改。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,680	0	0	1,680	
合計	1,680	0	0	1,680		

事業番号	57	事業名	地域情報一般管理費(データ消去)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	リース終了の職員用パソコンの個別データを消去。					
達成のめやす	12月の職員用ネットワーク機器入れ替え後に消去。					
留意事項						
期待する効果	個人情報等の保護や情報漏えいの防止。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		データ消去して情報漏えいの危険をなくすことにより目標達成。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	職員用パソコン259台のデータ消去。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	300	0	0	300	
合計	300	0	0	300		

事業番号		事業名	議場施設整備事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	
事業概要	本会議の様子をインターネット配信することにより、時間や距離の制約なく、広く情報を発信できる。また、電子採決システムを取り入れることにより、採決の誤謬なく、結果を容易に知ることができるよう、議場の設備を整備するものです。					
達成のめやす	議場の設備が整い、インターネット配信及び電子採決システムが稼動することにより、情報発信がなされる。					
留意事項						
期待する効果	インターネット配信により、本会議の様子を時間の制約なく閲覧できるようになり、市政及び議会への関心が高まる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	議場音響システム改修	本会議のインターネット配信	電子採決システム導入	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	11,130	0	
合計	0	0	11,130	0		

事業番号	事業名	市職員制服購入			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 25 年度	<input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市職員被服等貸与規程
事業概要	<p>行橋市職員被服貸与規程に基づき、事務職員に対して制服を貸与するものです。</p> <p>・男性事務服(ジャケット)、女性事務服(ジャケット、ベスト、スカート)</p>					
達成のめやす	平成25年度中に市職員制服を購入し、それを貸与する。					
留意事項						
期待する効果	市職員に制服を貸与することで、職員が公務員であるという意識を持ち職務を遂行する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		320		320		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(貸与数)男性232人、女性88人			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		市職員制服購入 男子 232人(ジャケット) 女性 88人(ジャケット、ベスト、スカート)				
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	8,183	0	0	
合計	0	8,183	0	0		

事業番号	49	事業名	市民会館補修工事費		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	
事業概要	市民会館は、建築から50年近く経過しており、舞台設備が老朽化しています。市民の利用があるため、長期休館期間を設けての大規模な改修工事は難しく、毎年、設備の延命を図りながら設備の一部を改修しています。					
達成のめやす	老朽化した市民会館設備の延命及び更新。					
留意事項						
期待する効果	延命・更新工事を行うことで施設を今後も継続して利用することができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	40.00	50.00	60.00	70.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	単位: % 老朽化している市民会館舞台設備の更新。				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	調光器盤用N相スイッチ部品交換	照明操作卓更新工事	主幹調光器盤更新工事	舞台照明設備及び操作盤の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,700	9,865	16,076	42,992	
合計	1,700	9,865	16,076	42,992		

事業番号	28	事業名	市庁舎補修工事費		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	行橋市庁舎も建設から30年経過し、設備が老朽化してきました。中でも消防設備については、機構改革などによる間取り変更や経年劣化により器具の不良や不足が懸念されます。消防設備の不備は、有事の際、人命に関わります。市民のみなさまに安全安心して市庁舎利用をしてもらうために消防設備改修工事を行うものです。					
達成のめやす	消防用設備点検において指摘された『自動火災報知器設備』、『非常放送設備』、『連結送水管設備』の3項目の改善。					
留意事項						
期待する効果	有事の際に、消防設備が適切に作動すること。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100.00		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 消防用点検にて指摘された箇所の問題点の改善。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		自動火災報知器設備 7箇所設置 非常放送設備 断線箇所調査・復旧 連結送水管 表示灯設置		『自動火災報知器設備』、『非常放送設備』、『連結送水管設備』の3項目の指摘箇所の改善。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,400	0	1,333	
合計	0	1,400	0	1,333		

事業番号	24	事業名	財産管理一般管理費(庁用自動車)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 43 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	
事業概要	現在、74台の公用車を本庁舎職員用として管理しており、使用頻度の多い軽自動車は54台保有しています。そのうち、購入から15年以上経過している軽自動車は14台あり、特に老朽化が激しく、車両修繕費用等もかかるため、計画的に入替を行います。					
達成のめやす	公用車の入替サイクル計画を作成し、18年で軽自動車の全公用車54台の入替を行う。					
留意事項	公用車入替における条件設定が必要。年数や走行距離等。					
期待する効果	公用車の計画的な入替を行うことで、安定した機動力の確保だけでなく、修繕費用等の経費も抑えることができます。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	0台	8台	3台	54台		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: 台 年間3台ずつ入替を行うことで、18年で54台の公用車の入替が可能です。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		軽自動車5台購入。	軽自動車3台購入。	軽自動車の公用車の全車入替。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	8,000	3,000	54,000	
合計	0	8,000	3,000	54,000		

事業番号	1947	事業名	市有地宅地等開発事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	未利用地などを測量設計や実施設計を行い、一般競争入札実施し、普通財産を売却することで税外収入を得る。					
達成のめやす	普通財産を一般競争入札の行える状態にする。					
留意事項						
期待する効果	一般競争入札により普通財産を売却することで税外収入を得る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 売却可能な普通財産を選定し、測量設計等を行い、一般競争入札を実施できる状態にする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	市営住宅京都団地跡地測量設計 外 普通財産測量設計			未利用地の測量設計等を行い、一般競争入札を実施し、普通財産を売却することで税外収入を得ることができる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	11,946	0	0	11,946	
合計	11,946	0	0	11,946		

事業番号	28	事業名	市庁舎補修(冷温水2次ポンプ台数制御ユニット更新工事)		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	庁舎空調設備において、空調設備の付加の増減を計測し、起動ポンプの台数の制御している装置の更新工事です。納入後25年が経過し、部品の調達が不可能になっています。そのため、故障時に空調の運転に影響がでます。今回、この装置を更新することで今後も継続して既存の空調設備を運転することが可能になります。					
達成のめやす	冷温水2次ポンプ台数制御ユニットの更新。					
留意事項						
期待する効果	冷温水2次ポンプ台数制御ユニットを更新することで、今後も既存空調設備で運転することができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100.00			100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	単位: % 庁舎内のポンプ制御ユニットの更新。				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	パラマトリックス台数制御装置更新			ポンプ台数制御ユニットを更新することで、今後も、既存設備で空調運転が可能になる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,276	0	0	1,276	
合計	1,276	0	0	1,276		

事業番号	事業名	行橋市集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 34 年度	期間設定なし
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市集会所条例
事業概要	行橋市内の集会所(現在55箇所)については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。					
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元(地縁団体)への払い下げを行っていく。					
留意事項						
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	0.00	3.00	3.00	30.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内集会所の地元払い下げの件数。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		下稗田集会所、辰下第1集会所、辰下第2集会所、辰上集会所	延永上集会所、西宮市三区集会所他	集会所1件あたりの施設整備(大規模補修、付帯設備整備)につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度20,000千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	20,000	15,000	155,000	
合計	0	20,000	15,000	155,000		

事業番号	30	事業名	電算基幹システム導入委託		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	現在使用している電算基幹システムの老朽化による新電算基幹システムの導入					
達成のめやす	電算基幹システムが安定的に稼働できること。					
留意事項						
期待する効果	新しい電算基幹システムを導入することにより処理速度が上がり、よりスムーズな窓口業務を提供することができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	100.00			100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	稼働率				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	新しい電算基幹システムの導入			新しい電算基幹システムの導入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	33,600	0	0	33,600	
合計	33,600	0	0	33,600		